

平成 30 年 度

岡山市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 2 1 号  
令和元年8月22日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土 居	幸	徳
同	赤 木	一	雄
同	高 橋	雄	大

**平成 30 年度岡山市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査しました。その結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 総 括	2
(1)	決 算 規 模	2
(2)	決 算 収 支	3
(3)	市債現在高の状況	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	5
(5)	普通会計による財政状況	6
2	一 般 会 計	8
(1)	歳 入	8
(2)	歳 出	36
3	特 別 会 計	53
(1)	国民健康保険費	53
(2)	用品調達費	57
(3)	災害遺児教育年金事業費	58
(4)	公共用地取得事業費	59
(5)	財 産 区 費	60
(6)	学童校外事故共済事業費	61
(7)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	62
(8)	介 護 保 険 費	63
(9)	後期高齢者医療費	67
(10)	公 債 費	69
(11)	岡山市立総合医療センター病院事業債	70
4	財産に関する調書	71
5	む す び	73

## 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	75
第2	審査の実施場所及び期間	75
第3	審査の着眼点及び方法	75
第4	審査の結果	75
1	岡山市土地開発基金	76
資料		77

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 項別状況説明中の符号の用法は、次のとおりである。  
「ほぼ皆増」・・・増加率が10,000%以上のもの
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

# 平成 30 年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度岡山市一般会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室  
令和元年 7 月 8 日から  
令和元年 8 月 22 日まで

## 第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、平成 30 年度岡山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、歳入では、一部に収入未済や不納欠損となっているもの、歳出では、翌年度へ繰り越したものがあつたが、適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、

歳入	5,088億1,553万円	(予算現額に対する執行率	97.8%)
一般会計	3,317億4,732万円	(同)	97.1%)
特別会計	1,770億6,821万円	(同)	99.0%)
歳出	4,910億4,151万円	(同)	94.4%)
一般会計	3,154億947万円	(同)	92.4%)
特別会計	1,756億3,203万円	(同)	98.2%)
歳入歳出差引額	177億7,402万円		
一般会計	163億3,784万円		
特別会計	14億3,618万円		

となっている。(資料第1,2参照)

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決算規模の推移

区分	歳入			歳出			
	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
総計額	26	470,677,964	20,556,772	104.6	456,793,892	19,772,204	104.5
	27	474,210,610	3,532,646	100.8	462,075,330	5,281,439	101.2
	28	477,152,867	2,942,257	100.6	463,836,934	1,761,604	100.4
	29	515,756,733	38,603,866	108.1	502,254,668	38,417,734	108.3
	<b>30</b>	<b>508,815,540</b>	<b>△ 6,941,193</b>	<b>98.7</b>	<b>491,041,515</b>	<b>△ 11,213,153</b>	<b>97.8</b>
純計額	26	419,842,063	21,990,717	105.5	405,957,991	21,206,149	105.5
	27	422,365,538	2,523,475	100.6	410,230,258	4,272,268	101.1
	28	424,857,062	2,491,524	100.6	411,541,129	1,310,871	100.3
	29	464,682,353	39,825,291	109.4	451,180,288	39,639,159	109.6
	<b>30</b>	<b>458,661,631</b>	<b>△ 6,020,722</b>	<b>98.7</b>	<b>440,887,606</b>	<b>△ 10,292,682</b>	<b>97.7</b>

(注) 純計額は、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した額である。

## (2) 決算収支

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額177億7,402万円の剰余金を生じているが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額64億6,653万円が含まれているので、これを控除した実質収支では、113億748万円の黒字決算となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支では8億6,672万円の黒字となっている。(資料第2参照)

### 決 算 収 支 の 推 移

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
		円	円	円
歳 入 総 額 A	一般会計	331,747,321,165	328,782,650,641	288,422,330,763
	特別会計	177,068,218,610	186,974,082,285	188,730,536,134
	<b>計</b>	<b>508,815,539,775</b>	<b>515,756,732,926</b>	<b>477,152,866,897</b>
歳 出 総 額 B	一般会計	315,409,476,460	317,508,593,175	277,857,260,517
	特別会計	175,632,038,351	184,746,074,790	185,979,673,551
	<b>計</b>	<b>491,041,514,811</b>	<b>502,254,667,965</b>	<b>463,836,934,068</b>
歳入歳出差引額 C (A - B)	一般会計	16,337,844,705	11,274,057,466	10,565,070,246
	特別会計	1,436,180,259	2,228,007,495	2,750,862,583
	<b>計</b>	<b>17,774,024,964</b>	<b>13,502,064,961</b>	<b>13,315,932,829</b>
翌年度へ繰り 越すべき財源 (既収入財源) D	一般会計	6,466,536,878	3,061,305,912	1,826,340,617
	特別会計	0	0	0
	<b>計</b>	<b>6,466,536,878</b>	<b>3,061,305,912</b>	<b>1,826,340,617</b>
実 質 収 支 E (C - D)	一般会計	9,871,307,827	8,212,751,554	8,738,729,629
	特別会計	1,436,180,259	2,228,007,495	2,750,862,583
	<b>計</b>	<b>11,307,488,086</b>	<b>10,440,759,049</b>	<b>11,489,592,212</b>
単 年 度 収 支 E - 前年度のE	一般会計	1,658,556,273	△ 525,978,075	378,225,353
	特別会計	△ 791,827,236	△ 522,855,088	1,234,787,577
	<b>計</b>	<b>866,729,037</b>	<b>△ 1,048,833,163</b>	<b>1,613,012,930</b>

### (3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

#### 市債現在高の状況

区 分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増加額
		千円	%		千円
28年度	一般会計	310,425,044	102.8	100	8,312,725
	特別会計	17,794,029	90.5	100	△ 1,863,096
	<b>計</b>	<b>328,219,073</b>	<b>102.0</b>	<b>100</b>	<b>6,449,629</b>
29年度	一般会計	323,905,393	104.3	104.3	13,480,349
	特別会計	16,232,214	91.2	91.2	△ 1,561,815
	<b>計</b>	<b>340,137,607</b>	<b>103.6</b>	<b>103.6</b>	<b>11,918,534</b>
30年度	一般会計	336,611,249	103.9	108.4	12,705,856
	特別会計	15,545,113	95.8	87.4	△ 687,101
	<b>計</b>	<b>352,156,362</b>	<b>103.5</b>	<b>107.3</b>	<b>12,018,755</b>

(注) 指数は平成28年度を100として算出している。

本年度末現在高は3,521億5,636万円で、前年度末に比べ一般会計は127億585万円(3.9%)増加、特別会計は6億8,710万円(4.2%)減少、合計では120億1,875万円(3.5%)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債の増額によるものである。

なお、市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

#### 市債借入先及び利率の状況

区分	借 入 先	30年度末現在高	利 率		
		千円			%
一 般 会 計	財政融資資金	59,591,208	0.002	～	4.850
	旧郵政公社資金	5,359,705	0.010	～	4.500
	地方公共団体金融機構資金	83,634,539	0.004	～	4.750
	市中銀行	46,731,225	0.100	～	2.380
	市場公募債	90,901,000	0.155	～	1.440
	その他	50,393,572	0	～	2.560
	<b>計</b>		<b>336,611,249</b>		
特 別 会 計	財政融資資金	12,768,371	0.100	～	5.050
	地方公共団体金融機構資金	270,960	0.010		
	市中銀行	1,270,787	0.015	～	1.005
	その他	1,234,995	0	～	0.290
	<b>計</b>		<b>15,545,113</b>		
<b>合 計</b>		<b>352,156,362</b>			



#### (4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次のとおりである。

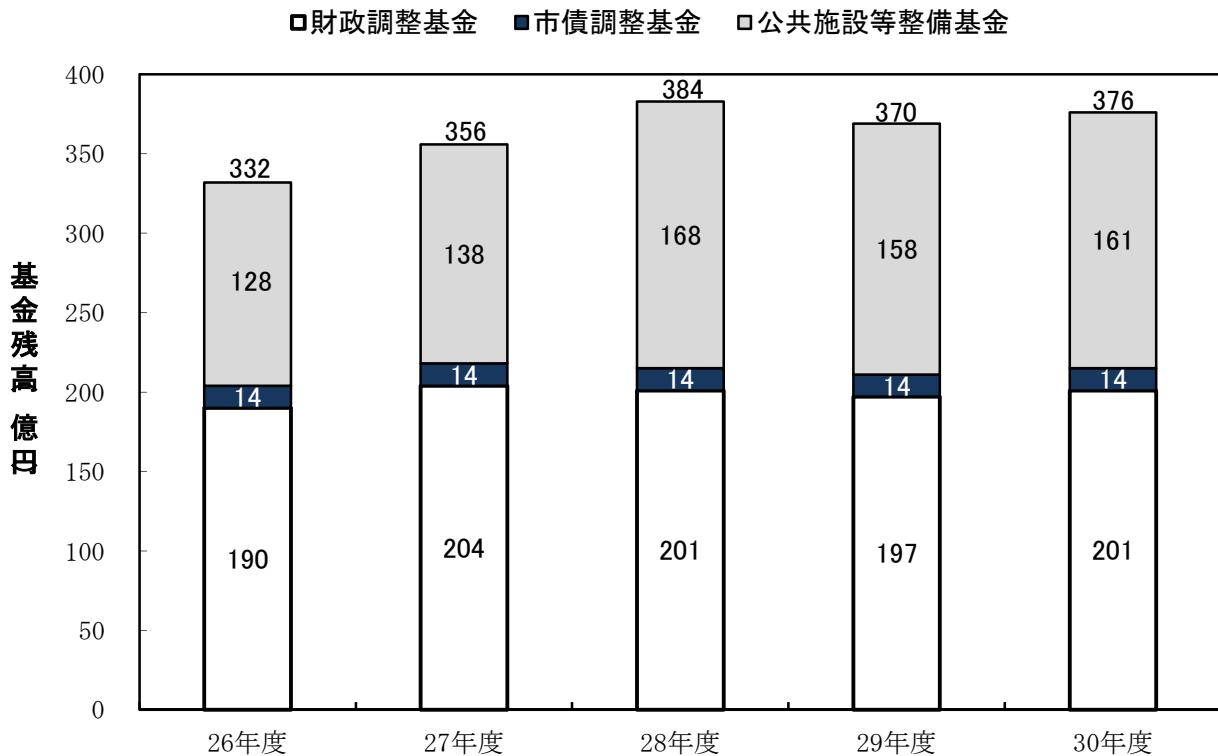
#### 3基金の基金残高の状況

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	19,012,932	20,427,345	20,135,863	19,743,666	20,050,019
市債調整基金	1,382,118	1,388,029	1,397,364	1,401,560	1,411,530
公共施設等整備基金	12,801,996	13,827,692	16,834,497	15,840,074	16,141,999
<b>計</b>	<b>33,197,046</b>	<b>35,643,066</b>	<b>38,367,724</b>	<b>36,985,300</b>	<b>37,603,548</b>

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還財源として積み立てた額を除いている。

3基金の本年度末残高は376億354万円で、前年度末に比べ6億1,824万円の増加となっている。これは主に、財政調整基金において、財政調整のために65億円を取り崩したが、平成29年度決算に伴う剰余金積立等として68億円を積み立てし、さらに公共施設等整備基金において、主に市有施設の老朽化対策事業のために17億円を取り崩したが、同時に同事業等の財源として20億円を積み立てしたことによるものである。

#### 財源調整のための3基金残高の推移



## (5) 普通会計による財政状況

普通会計の財政構造の状況の主なものについてみると次のとおりである。

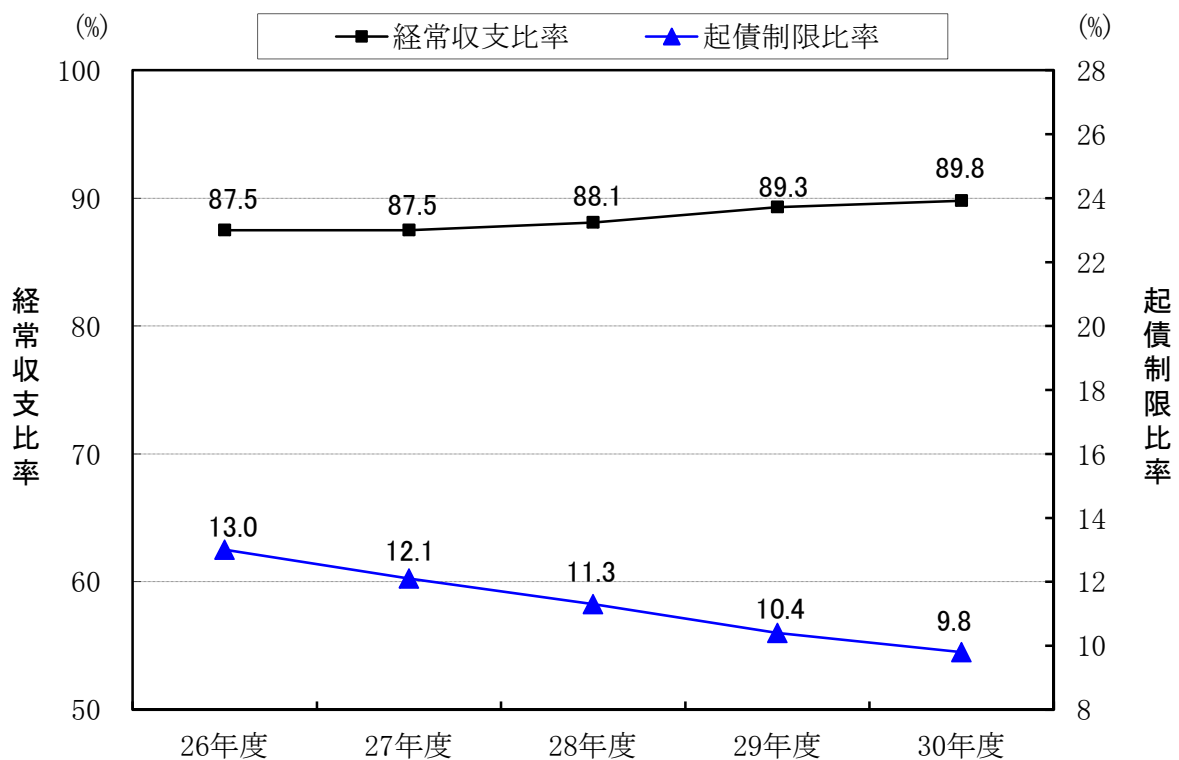
普通会計財政分析表

区分	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
		%	%	%	%	%	%
26年度	0.780	87.5	13.0	5.4	65.3	(15.6) 53.0	13.7
27年度	0.793	87.5	12.1	4.3	67.5	(16.2) 54.1	14.5
28年度	0.804	88.1	11.3	4.5	67.0	(16.3) 54.9	13.1
29年度	0.804	89.3	10.4	4.0	67.4	(24.1) 58.9	12.2
<b>30年度</b>	<b>0.799</b>	<b>89.8</b>	<b>9.8</b>	<b>4.7</b>	<b>68.1</b>	<b>(24.2)</b> <b>59.7</b>	<b>12.5</b>

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものである。

2 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中（ ）内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

経常収支比率、起債制限比率の推移



## ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度の財政力指数は0.799で、前年度を若干下回っている。

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は89.8%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

## ウ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費が財政運営に及ぼす影響を表す指標で、用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いた公債費に充当されたものの占める割合である。本年度の起債制限比率は9.8%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

## エ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は4.7%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

次に、普通会計における歳入、歳出の決算状況をみると、資料第11及び第12に示すように、歳入総額では主に、県民税所得割臨時交付金、諸収入は減少したが、市税、繰越金が増加したため、前年度に比べ1.1%増加している。また、歳出総額では主に、公債費、災害復旧事業費は増加したが、投資及び出資金・貸付金、積立金が減少したため、前年度に比べ0.4%減少している。

歳入を自主的な財源及び依存的な財源に分類すると、自主財源は主に、諸収入、財産収入は減少したが、市税、繰越金が増加したため、前年度に比べ120億8,211万円の増加となり、依存財源は主に、地方交付税、市債は増加したが、県民税所得割臨時交付金、国庫支出金が減少したため、前年度に比べ85億1,392万円の減少となった。この結果、構成比では、自主財源は前年度を3.1ポイント上回る48.2%、依存財源は前年度を3.1ポイント下回る51.8%となり、依存財源が自主財源を上回った。

歳出を性質別分類による構成比でみると、義務的経費は、人件費は減少したが、公債費、扶助費が増加し、前年度を0.8ポイント上回る59.7%となっている。投資的経費は、普通建設事業費は減少したが、災害復旧事業費が増加し、前年度を0.3ポイント上回る12.5%となっている。また、その他の経費では主に、物件費、維持補修費は増加したが、投資及び出資金・貸付金、積立金が減少し、前年度を1.1ポイント下回る27.8%となっている。

財政指標をみると、起債制限比率は前年度に比べ向上している。しかし、経常収支比率については80%を超えた状況の中で前年度に比べ悪化し、依然として厳しい状況にあると認められるので、今後も引き続き財政の健全化に向けて努力されたい。

## 2 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 3,317 億 4,732 万円、歳出 3,154 億 947 万円、歳入歳出差引額（形式収支）163 億 3,784 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 169 億 3,841 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 64 億 6,653 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 98 億 7,130 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 50 億円を財政調整基金へ積み立てている。形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 113 億 3,784 万円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支では 16 億 5,855 万円の黒字となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 97.1%、歳出が 92.4%となっており、前年度を歳入は 0.8 ポイント、歳出も 2.2 ポイント下回っている。

### (1) 歳 入

#### ア 決 算 状 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増、減 (△)	
			C (A - B)	C / B
予 算 現 額	341,527,721,267 円	335,766,674,642 円	5,761,046,625 円	1.7 %
調 定 額	338,776,891,490 円	334,960,804,765 円	3,816,086,725 円	1.1 %
収 入 済 額	38,565,798 円	32,833,127 円	5,732,671 円	17.5 %
	331,747,321,165 円	328,782,650,641 円	2,964,670,524 円	0.9 %
予 算 現 額 に対する比率 (執行率)	97.1 %	97.9 %	△ 0.8 ポイント	
調 定 額 に対する比率 (収納率)	97.9 %	98.2 %	△ 0.3 ポイント	
不 納 欠 損 額	461,253,766 円	682,144,579 円	△ 220,890,813 円	△ 32.4 %
収 入 未 済 額	6,606,882,357 円	5,528,842,672 円	1,078,039,685 円	19.5 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収入済額は 3,317 億 4,732 万円で、前年度に比べ 29 億 6,467 万円 (0.9%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.1%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

なお、歳出における翌年度繰越額 169 億 3,841 万円に対する国庫支出金等未収入特定財源が 104 億 7,187 万円あり、これを勘案すると 100.2%の執行率となる。

調定額に対する収納率は 97.9%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

収入未済額は 66 億 688 万円で、前年度に比べ 10 億 7,803 万円 (19.5%) 増加している。

不納欠損額は 4 億 6,125 万円で、前年度に比べ 2 億 2,089 万円 (32.4%) 減少している。この主なものは、市税の 3 億 1,890 万円である。

## イ 財源別収入状況

財源別収入状況は、次のとおりである。（資料第4,5参照）

一般財源は2,267億6,054万円で、前年度に比べ48億4,616万円（2.2%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は68.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

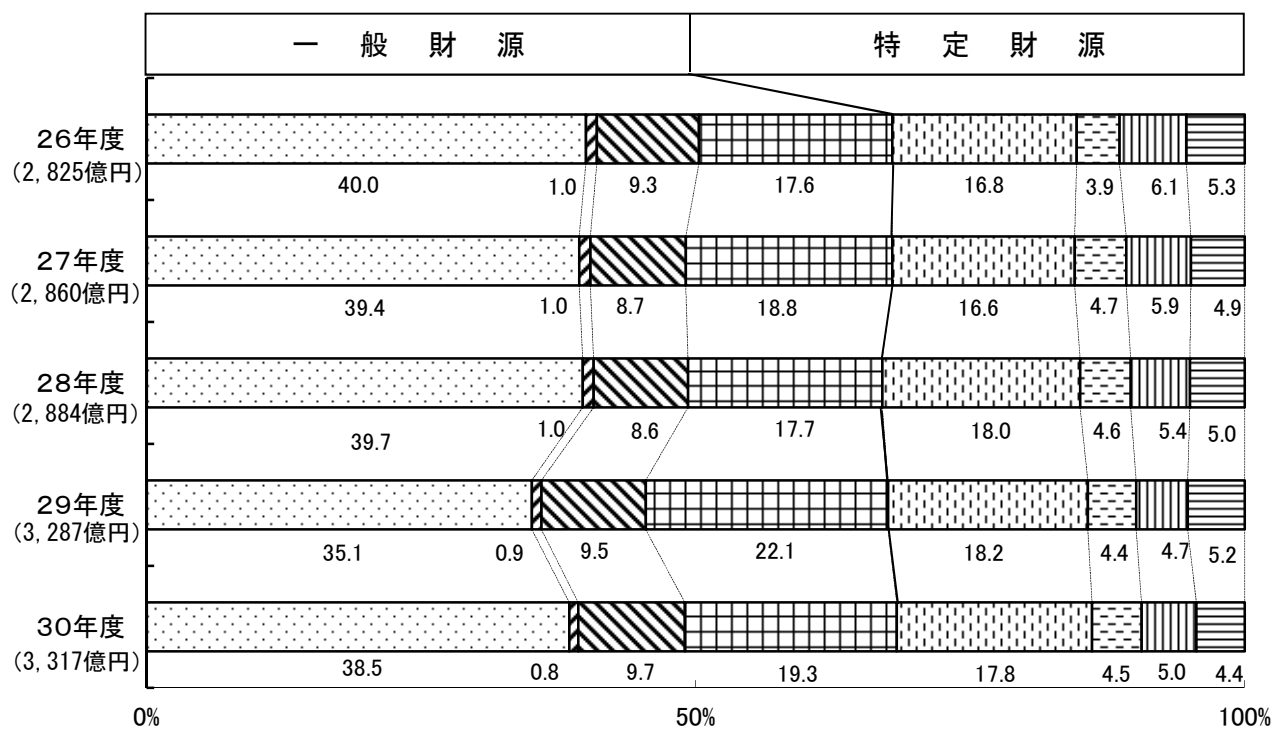
特定財源は1,049億8,677万円で、前年度に比べ18億8,149万円（1.8%）の減少となっている。歳入総額に占める割合は31.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

また、財源を自主的なもの及び依存的なものに分類すると、自主財源は1,598億4,441万円で、前年度に比べ114億1,039万円（7.7%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は48.2%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

依存財源は1,719億290万円で、前年度に比べ84億4,572万円（4.7%）の減少となっている。歳入総額に占める割合は51.8%で、前年度に比べ3.1ポイント低下したが、依存財源が自主財源を上回っている。

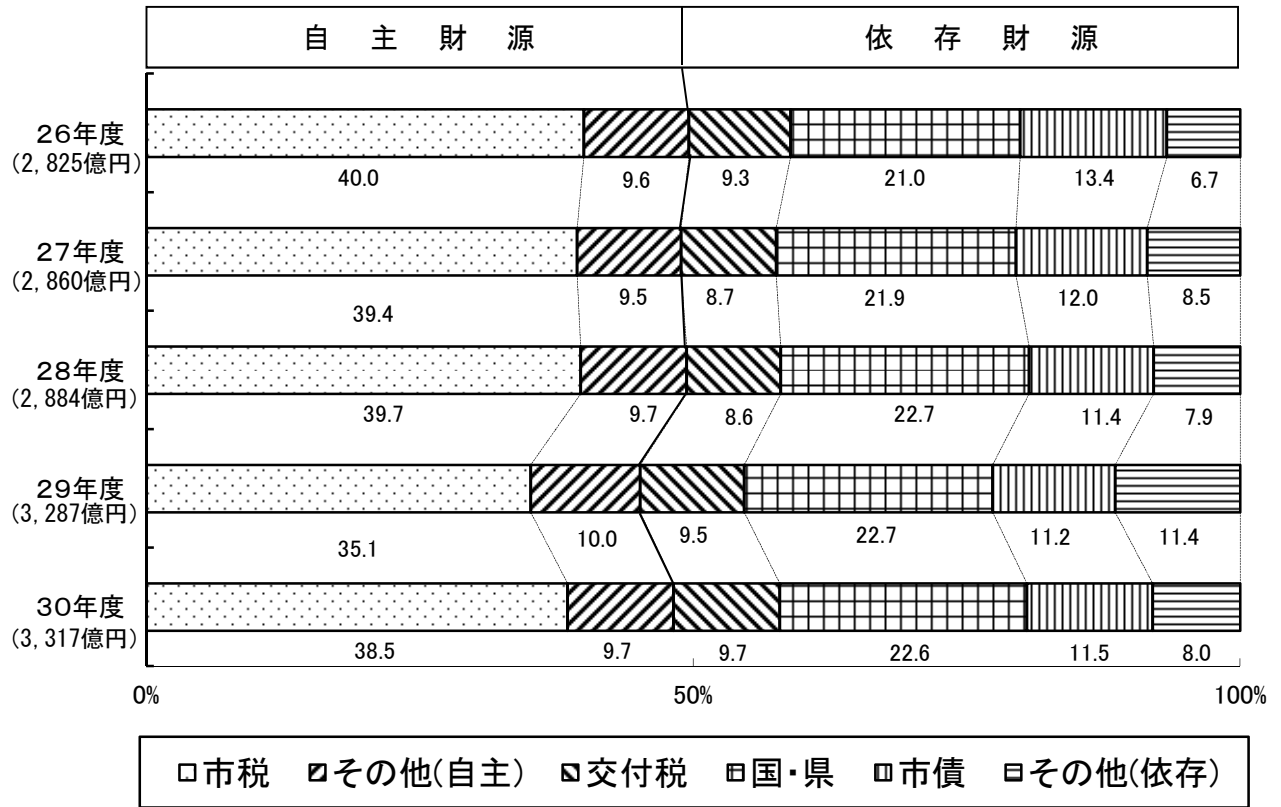
なお、「一般財源及び特定財源の構成比の推移」及び「自主財源及び依存財源の構成比の推移」は、次のとおりである。

### 一般財源及び特定財源の構成比の推移



□市税 □譲与税 □交付税 □その他(一般) □国庫 □県 □市債 □その他(特定)

### 自主財源及び依存財源の構成比の推移



## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。（資料第 6-1 参照）

### 第 1 款 市 税

収入済額は 1,276 億 3,173 万円で、前年度に比べ 122 億 91 万円（10.6%）の増加となっている。予算現額 1,267 億 2,053 万円に対し 9 億 1,119 万円の増収となっている。

税目別に分類すると、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B
				C	うち還付未済額 構成比		
		円	円	円	円	%	%
30 年 度	市 民 税	62,992,308,000	65,530,633,305	63,620,127,783	28,011,215	49.8	101.0
	個 人	51,274,307,000	53,579,979,306	51,809,670,961	15,116,515	40.6	101.0
	法 人	11,718,001,000	11,950,653,999	11,810,456,822	12,894,700	9.3	100.8
	固 定 資 産 税	45,241,974,000	46,729,921,658	45,593,333,595	6,465,232	35.7	100.8
	軽自動車税	1,818,555,000	1,930,336,835	1,813,355,162	695,839	1.4	99.7
	市たばこ税	4,878,461,000	4,863,283,174	4,863,243,279	0	3.8	99.7
	特別土地保有税	0	5,551,900	5,551,900	0	0.0	—
	事業所税	4,013,073,000	3,964,761,922	3,942,192,600	1,749,100	3.1	98.2
	都市計画税	7,757,889,000	8,003,339,562	7,775,922,228	1,188,104	6.1	100.2
	その他の税	18,278,000	18,177,740	18,008,400	0	0.0	98.5
	<b>計</b>	<b>126,720,538,000</b>	<b>131,046,006,096</b>	<b>127,631,734,947</b>	<b>38,109,490</b>	<b>100</b>	<b>100.7</b>
29 年 度	市 民 税	51,544,929,000	53,580,772,311	51,549,316,210	25,280,859	44.7	100.0
	個 人	39,864,216,000	41,958,936,040	40,049,738,882	15,623,159	34.7	100.5
	法 人	11,680,713,000	11,621,836,271	11,499,577,328	9,657,700	10.0	98.4
	固 定 資 産 税	44,882,215,000	47,065,092,091	45,594,430,309	5,526,323	39.5	101.6
	軽自動車税	1,776,235,000	1,858,979,736	1,735,796,396	535,265	1.5	97.7
	市たばこ税	5,104,069,000	4,883,160,120	4,883,160,120	0	4.2	95.7
	特別土地保有税	0	6,642,700	1,090,800	0	0.0	—
	事業所税	3,844,177,000	3,921,551,322	3,891,985,300	0	3.4	101.2
	都市計画税	7,710,360,000	8,046,248,952	7,756,341,581	978,541	6.7	100.6
	その他の税	18,929,000	18,763,560	18,700,550	0	0.0	98.8
	<b>計</b>	<b>114,880,914,000</b>	<b>119,381,210,792</b>	<b>115,430,821,266</b>	<b>32,320,988</b>	<b>100</b>	<b>100.5</b>
増・減(△)	市 民 税	11,447,379,000	11,949,860,994	12,070,811,573	2,730,356	5.1	1.0
	個 人	11,410,091,000	11,621,043,266	11,759,932,079	△ 506,644	5.9	0.5
	法 人	37,288,000	328,817,728	310,879,494	3,237,000	△ 0.7	2.4
	固 定 資 産 税	359,759,000	△ 335,170,433	△ 1,096,714	938,909	△ 3.8	△ 0.8
	軽自動車税	42,320,000	71,357,099	77,558,766	160,574	△ 0.1	2.0
	市たばこ税	△ 225,608,000	△ 19,876,946	△ 19,916,841	0	△ 0.4	4.0
	特別土地保有税	0	△ 1,090,800	4,461,100	0	0.0	—
	事業所税	168,896,000	43,210,600	50,207,300	1,749,100	△ 0.3	△ 3.0
	都市計画税	47,529,000	△ 42,909,390	19,580,647	209,563	△ 0.6	△ 0.4
	その他の税	△ 651,000	△ 585,820	△ 692,150	0	0.0	△ 0.3
	<b>計</b>	<b>11,839,624,000</b>	<b>11,664,795,304</b>	<b>12,200,913,681</b>	<b>5,788,502</b>	<b>—</b>	<b>0.2</b>

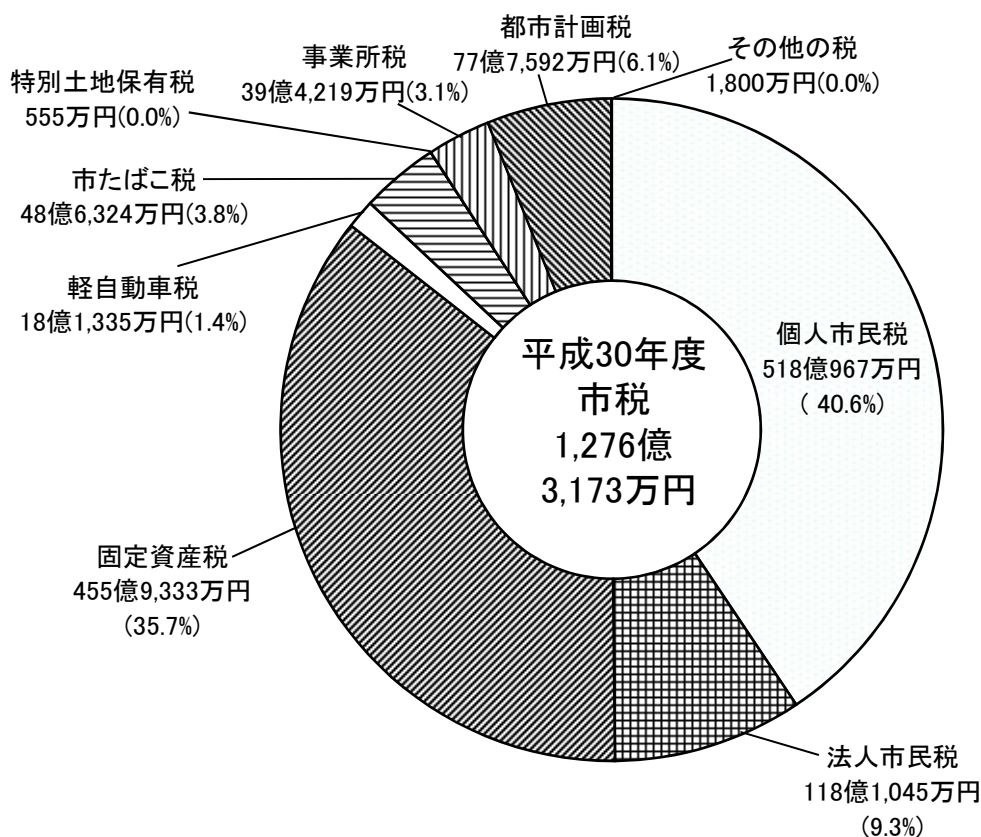
(注)その他の税は、鉱産税、入湯税である。

主な税目についてみると、前年度に比べ市民税では、個人市民税が 117 億 5,993 万円、法人市民税が 3 億 1,087 万円それぞれ増加しており、合計では 120 億 7,081 万円の増加となっている。

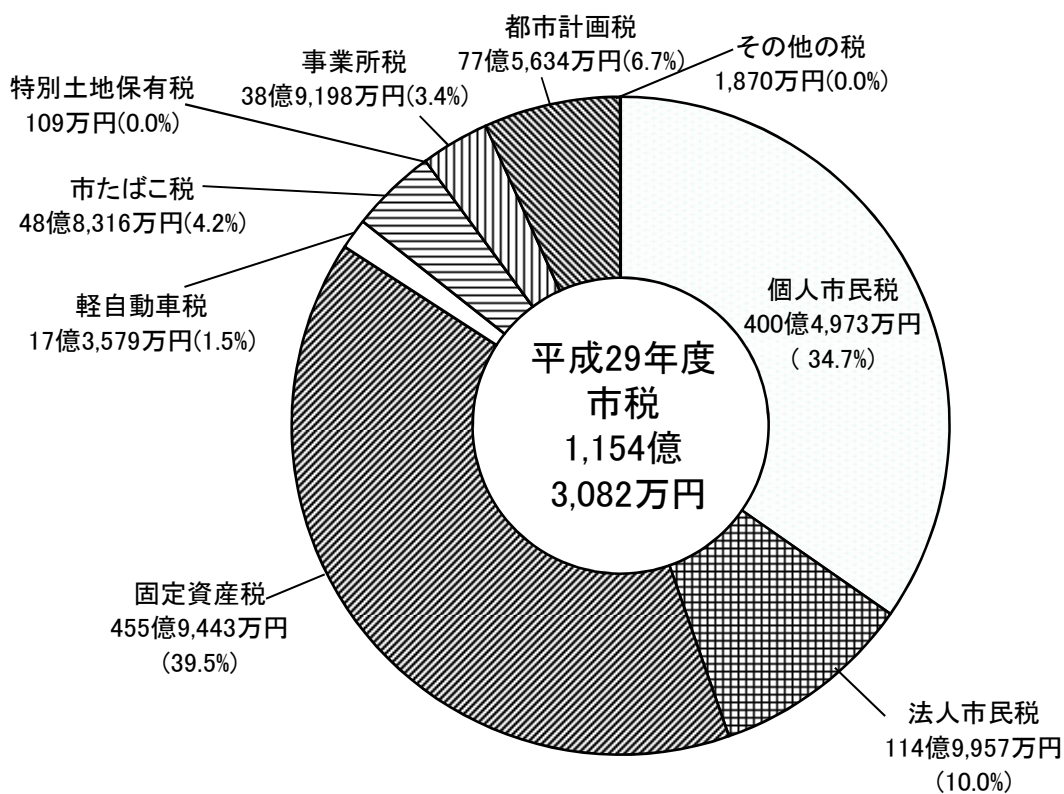
これは主に、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、個人住民税（県民税・市民税）所得割の税率のうち 2%が県から指定都市へ税源移譲されたためである。

軽自動車税も 7,755 万円の増加となっているが、市たばこ税が 1,991 万円の減少となっている。これをグラフに表すと、次のとおりである。

### 30年度市税収入状況

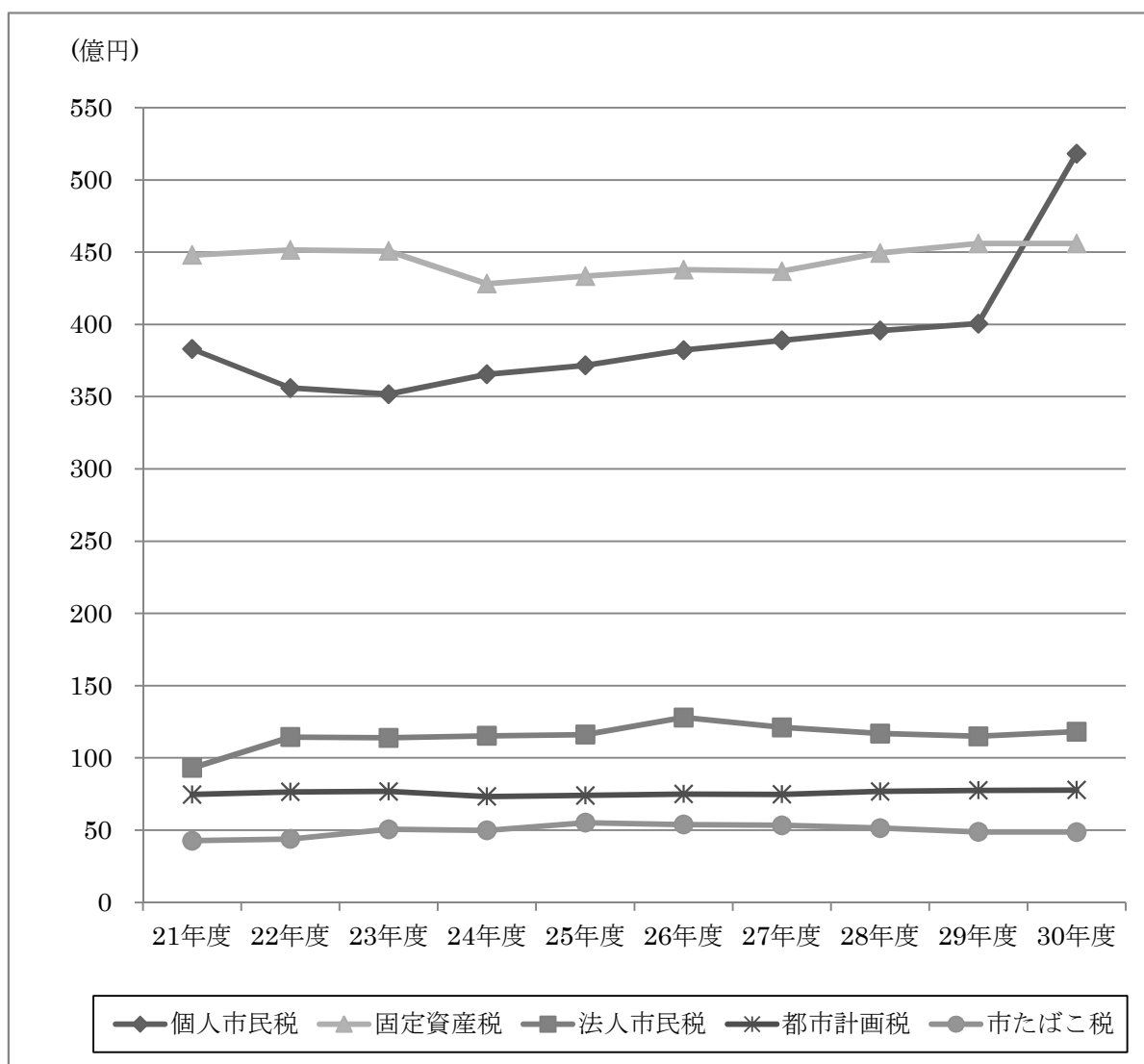


### 29年度市税収入状況





## 主 な 市 税 収 入 の 推 移



(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
個人市民税	383	356	352	365	372	382	389	396	400	518
固定資産税	448	452	451	428	433	438	437	449	456	456
法人市民税	93	114	114	115	116	128	121	117	115	118
都市計画税	75	77	77	73	74	75	75	77	78	78
市たばこ税	43	44	51	50	55	54	53	51	49	49

市税の収納状況は、次表のとおりである。

## 収 納 状 況

区 分	30 年 度					29 年度
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	127,491,979,173	34,914,462 126,529,134,724	99.2	38,164,661	959,594,250	99.3
滞納繰越分	3,554,026,923	3,195,028 1,102,600,223	31.0	280,738,215	2,173,883,513	26.8
<b>計</b>	<b>131,046,006,096</b>	<b>38,109,490 127,631,734,947</b>	<b>97.4</b>	<b>318,902,876</b>	<b>3,133,477,763</b>	<b>96.7</b>

(注) 収入済額欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収納率について前年度と比べると、現年課税分は99.2%で0.1ポイント低下、滞納繰越分は31.0%で4.2ポイント向上し、合計では97.4%で0.7ポイント向上している。

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

## 市 税 の 収 入 未 済 額 等 の 決 算 状 況

区 分	30 年 度		29 年 度		増、減(△)		
	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
現年課税分	円	円	円	円	円	円	
	市 民 税	622,618,422	13,336,951	473,950,407	4,644,156	148,668,015	8,692,795
	個 人	557,647,097	13,127,751	442,445,173	4,385,856	115,201,924	8,741,895
	法 人	64,971,325	209,200	31,505,234	258,300	33,466,091	△ 49,100
	固 定 資 産 税	246,262,184	19,345,148	280,755,788	17,280,882	△ 34,493,604	2,064,266
	都 市 計 画 税	49,592,755	3,943,362	54,501,166	3,502,418	△ 4,908,411	440,944
	そ の 他 の 税	41,120,889	1,539,200	41,681,555	1,132,048	△ 560,666	407,152
<b>計</b>	<b>959,594,250</b>	<b>38,164,661</b>	<b>850,888,916</b>	<b>26,559,504</b>	<b>108,705,334</b>	<b>11,605,157</b>	
滞納繰越分	市 民 税	1,166,097,026	136,464,338	1,401,744,544	176,397,853	△ 235,647,518	△ 39,933,515
	個 人	1,094,100,305	120,549,707	1,319,285,179	158,704,109	△ 225,184,874	△ 38,154,402
	法 人	71,996,721	15,914,631	82,459,365	17,693,744	△ 10,462,644	△ 1,779,113
	固 定 資 産 税	767,229,934	110,216,029	1,009,371,070	168,780,365	△ 242,141,136	△ 58,564,336
	都 市 計 画 税	152,949,043	22,120,278	200,605,096	32,277,232	△ 47,656,053	△ 10,156,954
	そ の 他 の 税	87,607,510	11,937,570	104,409,362	11,676,572	△ 16,801,852	260,998
	<b>計</b>	<b>2,173,883,513</b>	<b>280,738,215</b>	<b>2,716,130,072</b>	<b>389,132,022</b>	<b>△ 542,246,559</b>	<b>△ 108,393,807</b>
合 計	市 民 税	1,788,715,448	149,801,289	1,875,694,951	181,042,009	△ 86,979,503	△ 31,240,720
	個 人	1,651,747,402	133,677,458	1,761,730,352	163,089,965	△ 109,982,950	△ 29,412,507
	法 人	136,968,046	16,123,831	113,964,599	17,952,044	23,003,447	△ 1,828,213
	固 定 資 産 税	1,013,492,118	129,561,177	1,290,126,858	186,061,247	△ 276,634,740	△ 56,500,070
	都 市 計 画 税	202,541,798	26,063,640	255,106,262	35,779,650	△ 52,564,464	△ 9,716,010
	そ の 他 の 税	128,728,399	13,476,770	146,090,917	12,808,620	△ 17,362,518	668,150
	<b>計</b>	<b>3,133,477,763</b>	<b>318,902,876</b>	<b>3,567,018,988</b>	<b>415,691,526</b>	<b>△ 433,541,225</b>	<b>△ 96,788,650</b>

(注) その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は31億3,347万円で、前年度に比べ4億3,354万円(12.2%)の減少となっている。

不納欠損額は3億1,890万円で、前年度に比べ9,678万円(23.3%)減少している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に向けて引き続き努力されたい。

### 市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年課税分	98.1	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.9	99.1	99.3	99.2
滞納繰越分	22.0	24.6	23.1	20.8	21.1	21.0	23.6	25.2	26.8	31.0
<b>計</b>	<b>93.5</b>	<b>93.8</b>	<b>94.0</b>	<b>94.1</b>	<b>94.5</b>	<b>95.1</b>	<b>95.5</b>	<b>96.1</b>	<b>96.7</b>	<b>97.4</b>

市税における収入未済額の推移及びその対応状況並びに不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

### 収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
5,379,569,935	4,836,016,802	4,255,202,602	3,567,018,988	3,133,477,763

### 財 産 差 押 状 況

区 分	29年度末		差押執行		差押解除		30年度末	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
動 産	23	33,269	51	65,362	37	42,885	37	55,746
不 動 産	1,852	795,143	126	63,455	50	27,076	1,928	831,522
電 話 加 入 権 等	1	8,101	0	0	0	0	1	8,101
債 権	2,105	2,325,499	9,305	1,534,783	8,767	1,297,222	2,643	2,563,060
参 加 差 押	1,430	703,152	151	82,184	26	6,528	1,555	778,808
<b>計</b>	<b>5,411</b>	<b>3,865,164</b>	<b>9,633</b>	<b>1,745,784</b>	<b>8,880</b>	<b>1,373,711</b>	<b>6,164</b>	<b>4,237,237</b>

## 交 付 要 求 状 況

29 年度末		新規要求分		解除分		30 年度末	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
435	530,256	359	119,106	271	78,077	523	571,285

## 執 行 停 止 の 状 況

区 分	30 年 度		29 年 度		増, 減 (△)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
無 財 産	17,718	297,419,203	20,518	318,743,900	△ 2,800	△ 21,324,697
生 活 困 窮	6,947	99,387,391	7,946	106,208,444	△ 999	△ 6,821,053
所 在 不 明	1,310	29,069,720	1,134	27,989,044	176	1,080,676
<b>計</b>	<b>25,975</b>	<b>425,876,314</b>	<b>29,598</b>	<b>452,941,388</b>	<b>△ 3,623</b>	<b>△ 27,065,074</b>

## 不 納 欠 損 処 分 及 び 根 拠

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項		地方税法第 15 条の 7 第 5 項		地方税法第 18 条第 1 項	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
市 民 税 普 通 徴 収	2,869	46,432,021	1,590	23,797,236	3,565	51,712,587
市 民 税 特 別 徴 収	216	4,079,713	262	3,044,554	376	4,611,347
法 人 市 民 税	61	3,635,601	48	4,856,322	145	7,631,908
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	2,226	68,450,690	4,764	63,324,799	1,242	23,849,328
軽 自 動 車 税	916	3,454,340	447	2,017,082	1,321	5,172,616
事 業 所 税	0	0	3	2,769,722	0	0
入 湯 税	0	0	31	63,010	0	0
<b>計</b>	<b>6,288</b>	<b>126,052,365</b>	<b>7,145</b>	<b>99,872,725</b>	<b>6,649</b>	<b>92,977,786</b>

(注) 地方税法第 15 条の 7 第 4 項…滞納処分の執行の停止が 3 年間継続したときに消滅する。

地方税法第 15 条の 7 第 5 項…徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅させることができる。

地方税法第 18 条第 1 項…法定納期限の翌日から起算して 5 年間徴収の権利を行使しないことにより消滅する。

## 第2款 地方譲与税

収入済額は27億152万円で、前年度に比べ1億747万円(3.8%)の減少となっている。  
 予算現額25億6,700万円に対し1億3,452万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	1,150,000,000	1,212,488,000	105.4	97.7	1,171,000,000	1,241,169,000	106.0	99.3	△ 28,681,000
自動車重量譲与税	1,316,000,000	1,351,616,000	102.7	94.9	1,260,000,000	1,424,717,000	113.1	100.2	△ 73,101,000
地方道路譲与税	0	1	-	33.3	0	3	-	37.5	△ 2
航空機燃料譲与税	31,000,000	59,569,000	192.2	99.7	31,000,000	59,743,000	192.7	92.0	△ 174,000
石油ガス譲与税	70,000,000	77,847,000	111.2	93.4	73,000,000	83,367,000	114.2	95.8	△ 5,520,000
<b>計</b>	<b>2,567,000,000</b>	<b>2,701,520,001</b>	<b>105.2</b>	<b>96.2</b>	<b>2,535,000,000</b>	<b>2,808,996,003</b>	<b>110.8</b>	<b>99.5</b>	<b>△ 107,476,002</b>

## 第3款 利子割交付金

収入済額は2億3,026万円で、前年度に比べ965万円(4.0%)の減少となっている。  
 予算現額2億3,900万円に対し873万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	239,000,000	230,269,000	96.3	96.0	158,000,000	239,923,000	151.9	200.0	△ 9,654,000

#### 第4款 配当割交付金

収入済額は4億7,686万円で、前年度に比べ1億4,741万円(23.6%)の減少となっている。  
 予算現額5億6,900万円に対し9,213万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
配当割交付金	569,000,000	476,862,000	83.8	76.4	727,000,000	624,274,000	85.9	145.6	△ 147,412,000

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は3億8,602万円で、前年度に比べ2億1,560万円(35.8%)の減少となっている。  
 予算現額3億8,500万円に対し102万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
株式等譲渡所得割交付金	385,000,000	386,024,000	100.3	64.2	384,000,000	601,631,000	156.7	212.0	△ 215,607,000

#### 第6款 分離課税所得割交付金

収入済額は1億2,262万円で、前年度に比べ153万円(1.3%)の増加となっている。  
 予算現額1億2,300万円に対し37万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
分離課税所得割交付金	123,000,000	122,624,000	99.7	101.3	102,000,000	121,087,000	118.7	皆増	1,537,000

## 第7款 県民税所得割臨時交付金

収入済額は11億1,422万円で、前年度に比べ112億8,132万円(91.0%)の減少となっている。  
 予算現額16億5,900万円に対し5億4,478万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
県民税所得割臨時交付金	円 1,659,000,000	円 1,114,220,000	% 67.2	% 9.0	円 12,698,000,000	円 12,395,544,000	% 97.6	% 皆増	円 △ 11,281,324,000

## 第8款 地方消費税交付金

収入済額は137億188万円で、前年度に比べ2億7,833万円(2.1%)の増加となっている。  
 予算現額134億8,400万円に対し2億1,788万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方消費税交付金	円 13,484,000,000	円 13,701,884,000	% 101.6	% 102.1	円 13,226,000,000	円 13,423,545,000	% 101.5	% 106.6	円 278,339,000

## 第9款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億585万円で、前年度に比べ418万円(3.8%)の減少となっている。  
 予算現額1億400万円に対し185万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
ゴルフ場利用税交付金	円 104,000,000	円 105,855,624	% 101.8	% 96.2	円 112,000,000	円 110,037,619	% 98.2	% 93.1	円 △ 4,181,995

### 第10款 自動車取得税交付金

収入済額は7億6,949万円で、前年度に比べ5,734万円(8.1%)の増加となっている。  
 予算現額7億2,000万円に対し4,949万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
自動車取得税 交 付 金	720,000,000	769,496,879	106.9	108.1	571,000,000	712,155,135	124.7	125.6	57,341,744

### 第11款 軽油引取税交付金

収入済額は58億2,599万円で、前年度に比べ2億9,774万円(5.4%)の増加となっている。  
 予算現額55億5,900万円に対し2億6,699万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
軽油引取税 交 付 金	5,559,000,000	5,825,992,459	104.8	105.4	5,090,000,000	5,528,247,000	108.6	110.3	297,745,459

### 第12款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は6,433万円で、前年度に比べ219万円(3.3%)の減少となっている。  
 予算現額7,000万円に対し566万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国有提供施設 等所在市町村 助 成 交 付 金	70,000,000	64,339,000	91.9	96.7	70,000,000	66,535,000	95.1	95.3	△ 2,196,000



### 第13款 地方特例交付金

収入済額は7億6,266万円で、前年度に比べ1億727万円(16.4%)の増加となっている。  
 予算現額4億8,500万円に対し2億7,766万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方特例交付金	485,000,000	762,663,000	157.3	116.4	417,000,000	655,384,000	157.2	146.0	107,279,000

### 第14款 地方交付税

収入済額は323億3,319万円で、前年度に比べ11億5,672万円(3.7%)の増加となっている。  
 予算現額316億円に対し7億3,319万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方交付税	31,600,000,000	32,333,190,000	102.3	103.7	30,600,000,000	31,176,467,000	101.9	126.2	1,156,723,000
普通交付税	29,200,000,000	29,727,705,000	101.8	100.8	29,000,000,000	29,503,968,000	101.7	128.6	223,737,000
特別交付税	2,400,000,000	2,605,485,000	108.6	155.8	1,600,000,000	1,672,499,000	104.5	94.8	932,986,000

**普通交付税**の収入済額は297億2,770万円で、前年度に比べ2億2,373万円(0.8%)の増加となっている。

**特別交付税**の収入済額は26億548万円で、前年度に比べ9億3,298万円(55.8%)の増加となっている。

## 第 15 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 2 億 6,214 万円で、前年度に比べ 3,721 万円（12.4%）の減少となっている。  
 予算現額 2 億 6,450 万円に対し 236 万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	30 年 度				29 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
交通安全対策特別交付金	264,509,000	262,144,000	99.1	87.6	334,000,000	299,359,000	89.6	89.5	△ 37,215,000

## 第 16 款 分担金及び負担金

収入済額は 27 億 6,028 万円で、前年度に比べ 8,461 万円（3.0%）の減少となっている。

予算現額 27 億 8,463 万円に対し 2,435 万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）3,534 万円を勘案すると 1,098 万円の純増収となる。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
30 年 度	分 担 金	70,153,970	20,486,249	20,486,249	0	29.2	100	0	0
	負 担 金	2,714,485,000	2,904,621,131	2,739,801,685	232,000	100.9	94.3	15,309,020	149,742,426
	<b>計</b>	<b>2,784,638,970</b>	<b>2,925,107,380</b>	<b>2,760,287,934</b>	<b>232,000</b>	<b>99.1</b>	<b>94.4</b>	<b>15,309,020</b>	<b>149,742,426</b>
29 年 度	分 担 金	12,231,677	9,842,485	9,842,485	0	80.5	100	0	0
	負 担 金	2,801,703,000	3,028,136,834	2,835,059,526	388,352	101.2	93.6	17,516,014	175,949,646
	<b>計</b>	<b>2,813,934,677</b>	<b>3,037,979,319</b>	<b>2,844,902,011</b>	<b>388,352</b>	<b>101.1</b>	<b>93.6</b>	<b>17,516,014</b>	<b>175,949,646</b>
増・減	分 担 金	57,922,293	10,643,764	10,643,764	0	△ 51.3	0	0	0
	負 担 金	△ 87,218,000	△ 123,515,703	△ 95,257,841	△ 156,352	△ 0.3	0.7	△ 2,206,994	△ 26,207,220
	<b>計</b>	<b>△ 29,295,707</b>	<b>△ 112,871,939</b>	<b>△ 84,614,077</b>	<b>△ 156,352</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 2,206,994</b>	<b>△ 26,207,220</b>

**分担金**の収入済額は 2,048 万円で、前年度に比べ 1,064 万円（108.1%）の増加となっている。

これは主に、農林水産業費分担金において、非補助土地改良事業費分担金が 1,067 万円増加したためである。

**負担金**の収入済額は 27 億 3,980 万円で、前年度に比べ 9,525 万円（3.4%）の減少となっている。

これは主に、民生費負担金において、保育所運営費負担金（私立分）が 1 億 1,545 万円減少したためである。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は 94.4%で前年度に比べ 0.8 ポイント向上している。収入未済額は 1 億 4,974 万円で前年度に比べ 2,620 万円（14.9%）減少して

いる。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所運営費負担金（私立分）である。（資料第6-1,8参照）

### 保育所運営費負担金（私立分）の決算状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
30 年 度	現年度分	円 2,173,191,000	円 2,221,822,435	円 2,203,537,894	円 201,200	% 101.4	% 99.2	円 0	円 18,485,741
	滞納繰越分	33,977,000	131,243,929	35,624,018	30,800	104.8	27.1	8,612,110	87,038,601
	<b>計</b>	<b>2,207,168,000</b>	<b>2,353,066,364</b>	<b>2,239,161,912</b>	<b>232,000</b>	<b>101.4</b>	<b>95.2</b>	<b>8,612,110</b>	<b>105,524,342</b>
29 年 度	現年度分	2,253,387,000	2,338,714,545	2,314,907,095	379,550	102.7	99.0	0	24,187,000
	滞納繰越分	36,410,000	157,290,128	39,712,610	8,802	109.1	25.2	10,347,391	107,238,929
	<b>計</b>	<b>2,289,797,000</b>	<b>2,496,004,673</b>	<b>2,354,619,705</b>	<b>388,352</b>	<b>102.8</b>	<b>94.3</b>	<b>10,347,391</b>	<b>131,425,929</b>
増・ 減	現年度分	△ 80,196,000	△ 116,892,110	△ 111,369,201	△ 178,350	△ 1.3	0.2	0	△ 5,701,259
	滞納繰越分	△ 2,433,000	△ 26,046,199	△ 4,088,592	21,998	△ 4.3	1.9	△ 1,735,281	△ 20,200,328
	<b>計</b>	<b>△ 82,629,000</b>	<b>△ 142,938,309</b>	<b>△ 115,457,793</b>	<b>△ 156,352</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 1,735,281</b>	<b>△ 25,901,587</b>

### 保育所運営費負担金（私立分）の収納率の推移

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年度分	97.6	98.1	98.2	98.2	98.5	98.5	98.7	98.7	99.0	99.2
滞納繰越分	16.6	16.9	18.2	14.7	15.5	14.8	18.1	18.1	25.2	27.1
<b>計</b>	<b>91.1</b>	<b>91.2</b>	<b>91.6</b>	<b>91.6</b>	<b>92.5</b>	<b>92.9</b>	<b>93.3</b>	<b>93.8</b>	<b>94.3</b>	<b>95.2</b>

### 保育所運営費負担金（私立分）不納欠損の状況

30年度		29年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
616	8,612,110	855	10,347,391	△ 239	△ 1,735,281

保育所運営費負担金（私立分）の収納率は95.2%（現年度分99.2%、滞納繰越分27.1%）で、前年度に比べ0.9ポイント向上している。収入未済額は1億552万円で、前年度に比べ2,590万円（19.7%）減少している。不納欠損額は861万円で、前年度に比べ173万円（16.8%）減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 第17款 使用料及び手数料

収入済額は68億8,972万円で、前年度に比べ2,817万円(0.4%)の減少となっている。  
 予算現額69億3,214万円に対し4,242万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
	円	円	円	円	%	%	円	円	
30 年 度	使用料	4,178,264,000	4,451,224,936	4,155,954,694	217,388	99.5	93.4	10,185,807	285,301,823
	手数料	2,753,885,000	2,744,642,072	2,733,766,670	920	99.3	99.6	744,770	10,131,552
	<b>計</b>	<b>6,932,149,000</b>	<b>7,195,867,008</b>	<b>6,889,721,364</b>	<b>218,308</b>	<b>99.4</b>	<b>95.7</b>	<b>10,930,577</b>	<b>295,433,375</b>
29 年 度	使用料	4,197,745,000	4,731,600,985	4,205,509,241	114,790	100.2	88.9	209,293,175	316,913,359
	手数料	2,747,504,000	2,726,662,347	2,712,387,120	0	98.7	99.5	2,205,695	12,069,532
	<b>計</b>	<b>6,945,249,000</b>	<b>7,458,263,332</b>	<b>6,917,896,361</b>	<b>114,790</b>	<b>99.6</b>	<b>92.8</b>	<b>211,498,870</b>	<b>328,982,891</b>
増・減	使用料	△19,481,000	△280,376,049	△49,554,547	102,598	△0.7	4.5	△199,107,368	△31,611,536
	手数料	6,381,000	17,979,725	21,379,550	920	0.6	0.1	△1,460,925	△1,937,980
	<b>計</b>	<b>△13,100,000</b>	<b>△262,396,324</b>	<b>△28,174,997</b>	<b>103,518</b>	<b>△0.2</b>	<b>2.9</b>	<b>△200,568,293</b>	<b>△33,549,516</b>

**使用料**の収入済額は41億5,595万円で、前年度に比べ4,955万円(1.2%)の減少となっている。

これは主に、民生使用料において、認定こども園使用料は1億7,167万円増加したが、民生使用料において、保育所使用料が1億6,284万円、衛生使用料において、墓地使用料が2,574万円、土木使用料において、公営住宅使用料が2,162万円、教育使用料において、幼稚園授業料が2,133万円それぞれ減少したためである。

**手数料**の収入済額は27億3,376万円で、前年度に比べ2,137万円(0.8%)の増加となっている。

これは主に、総務手数料において、住民基本台帳手数料は576万円減少したが、衛生手数料において、事業系ごみ処理手数料が2,949万円増加したためである。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は95.7%で、前年度に比べ2.9ポイント向上している。収入未済額は2億9,543万円で、前年度に比べ3,354万円(10.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生使用料における保育所使用料、土木使用料における公営住宅使用料である。(資料第6-1,8参照)

## 保 育 所 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
				C	うち還付未済額				
		円	円	円	円	%	%	円	円
30 年 度	現年度分	861,971,000	884,861,050	872,741,625	166,650	101.2	98.6	0	12,286,075
	滞納繰越分	25,254,000	113,623,681	25,859,804	10,738	102.4	22.8	8,053,853	79,720,762
	<b>計</b>	<b>887,225,000</b>	<b>998,484,731</b>	<b>898,601,429</b>	<b>177,388</b>	<b>101.3</b>	<b>90.0</b>	<b>8,053,853</b>	<b>92,006,837</b>
29 年 度	現年度分	1,029,111,000	1,057,645,010	1,040,539,799	102,890	101.1	98.4	0	17,208,101
	滞納繰越分	28,211,000	129,736,807	20,907,546	11,900	74.1	16.1	12,424,941	96,416,220
	<b>計</b>	<b>1,057,322,000</b>	<b>1,187,381,817</b>	<b>1,061,447,345</b>	<b>114,790</b>	<b>100.4</b>	<b>89.4</b>	<b>12,424,941</b>	<b>113,624,321</b>
増・ 減	現年度分	△ 167,140,000	△ 172,783,960	△ 167,798,174	63,760	0.1	0.2	0	△ 4,922,026
	滞納繰越分	△ 2,957,000	△ 16,113,126	4,952,258	△ 1,162	28.3	6.7	△ 4,371,088	△ 16,695,458
	<b>計</b>	<b>△ 170,097,000</b>	<b>△ 188,897,086</b>	<b>△ 162,845,916</b>	<b>62,598</b>	<b>0.9</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 4,371,088</b>	<b>△ 21,617,484</b>

## 保 育 所 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年度分	96.5	96.9	97.2	97.5	97.8	97.7	97.8	98.3	98.4	98.6
滞納繰越分	12.9	15.0	15.3	13.3	11.9	12.8	12.4	15.3	16.1	22.8
<b>計</b>	<b>88.0</b>	<b>87.7</b>	<b>87.7</b>	<b>87.8</b>	<b>88.0</b>	<b>88.9</b>	<b>88.4</b>	<b>89.4</b>	<b>89.4</b>	<b>90.0</b>

(注) 平成28年度から保育所運営費負担金(市立分)が保育所使用料へ変更になっている。このため、平成27年度以前の収納率は保育所運営費負担金(市立分)の数値である。

## 保 育 所 使 用 料 不 納 欠 損 の 状 況

30年度		29年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
655	8,053,853	1,033	12,424,941	△ 378	△ 4,371,088

保育所使用料の収納率は90.0% (現年度分98.6%、滞納繰越分22.8%)で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。収入未済額は9,200万円で、前年度に比べ2,161万円(19.0%)減少している。不納欠損額は805万円で、前年度に比べ437万円(35.2%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に努力されたい。

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
				C	うち還付未済額				
		円	円	円	円	%	%	円	円
30 年 度	現年度分	665,277,000	646,254,700	637,209,600	0	95.8	98.6	0	9,045,100
	滞納繰越分	23,299,000	182,675,119	17,625,481	0	75.6	9.6	722,200	164,327,438
	<b>計</b>	<b>688,576,000</b>	<b>828,929,819</b>	<b>654,835,081</b>	<b>0</b>	<b>95.1</b>	<b>79.0</b>	<b>722,200</b>	<b>173,372,538</b>
29 年 度	現年度分	676,852,000	660,667,500	649,822,600	0	96.0	98.4	0	10,844,900
	滞納繰越分	27,527,000	392,851,307	26,640,354	0	96.8	6.8	194,380,734	171,830,219
	<b>計</b>	<b>704,379,000</b>	<b>1,053,518,807</b>	<b>676,462,954</b>	<b>0</b>	<b>96.0</b>	<b>64.2</b>	<b>194,380,734</b>	<b>182,675,119</b>
増・ 減	現年度分	△ 11,575,000	△ 14,412,800	△ 12,613,000	0	△ 0.2	0.2	0	△ 1,799,800
	滞納繰越分	△ 4,228,000	△ 210,176,188	△ 9,014,873	0	△ 21.2	2.8	△ 193,658,534	△ 7,502,781
	<b>計</b>	<b>△ 15,803,000</b>	<b>△ 224,588,988</b>	<b>△ 21,627,873</b>	<b>0</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>14.8</b>	<b>△ 193,658,534</b>	<b>△ 9,302,581</b>

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位: %)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年度分	94.7	95.8	95.7	95.8	95.8	96.4	97.2	97.7	98.4	98.6
滞納繰越分	7.5	7.2	6.1	5.5	4.5	5.8	7.2	7.0	6.8	9.6
<b>計</b>	<b>64.1</b>	<b>64.0</b>	<b>62.7</b>	<b>62.2</b>	<b>61.2</b>	<b>61.3</b>	<b>62.6</b>	<b>63.2</b>	<b>64.2</b>	<b>79.0</b>

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

30年度		29年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
5	722,200	351	194,380,734	△ 346	△ 193,658,534

公営住宅使用料の収納率は79.0%（現年度分98.6%、滞納繰越分9.6%）で、前年度に比べ14.8ポイント向上している。収入未済額は1億7,337万円で、前年度に比べ930万円（5.1%）減少している。不納欠損額は72万円で、前年度に比べ1億9,365万円（99.6%）減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

## 第 18 款 国庫支出金

収入済額は 597 億 9,756 万円で、前年度に比べ 5 億 3,624 万円 (0.9%) の減少となっている。

予算現額 642 億 6,858 万円に対し 44 億 7,102 万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源) 41 億 4,852 万円を勘案すると 3 億 2,250 万円の純減収となる。

### 項 別 状 況

項	30 年 度				29 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	50,318,973,000	49,507,817,408	98.4	102.8	48,544,838,000	48,180,473,694	99.2	120.9	1,327,343,714
民生費	41,350,611,000	40,977,317,531	99.1	101.3	40,782,243,000	40,459,532,191	99.2	102.1	517,785,340
教育費	7,679,392,000	7,686,897,062	100.1	102.6	7,512,341,000	7,494,730,086	99.8	皆増	192,166,976
その他	1,288,970,000	843,602,815	65.4	372.9	250,254,000	226,211,417	90.4	107.9	617,391,398
国庫補助金	13,597,514,385	9,998,880,441	73.5	84.4	13,824,705,348	11,846,196,343	85.7	97.0	△ 1,847,315,902
民生費	3,819,870,000	3,651,466,337	95.6	84.2	4,959,639,781	4,335,186,877	87.4	89.4	△ 683,720,540
土木費	6,917,864,385	5,116,994,349	74.0	111.0	6,235,600,567	4,611,262,919	74.0	102.4	505,731,430
教育費	1,695,872,000	335,159,000	19.8	16.1	1,811,567,000	2,087,893,885	115.3	111.4	△ 1,752,734,885
その他	1,163,908,000	895,260,755	76.9	110.3	817,898,000	811,852,662	99.3	82.1	83,408,093
委託金	352,101,000	290,862,607	82.6	94.7	350,462,000	307,133,522	87.6	88.9	△ 16,270,915
<b>計</b>	<b>64,268,588,385</b>	<b>59,797,560,456</b>	<b>93.0</b>	<b>99.1</b>	<b>62,720,005,348</b>	<b>60,333,803,559</b>	<b>96.2</b>	<b>115.2</b>	<b>△ 536,243,103</b>

**国庫負担金**の収入済額は 495 億 781 万円で、前年度に比べ 13 億 2,734 万円 (2.8%) の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

## 国庫負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	30 年 度	29 年 度	差引増減額
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,569,500,000	3,441,875,000	127,625,000
		訓 練 等 給 付 費 負 担 金	2,619,000,000	2,349,870,000	269,130,000
	児童福祉費負担金	児 童 手 当 負 担 金	8,158,065,777	8,287,131,444	△ 129,065,667
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	1,383,251,000	1,184,000,700	199,250,300
		施 設 型 給 付 費 負 担 金	3,835,282,727	3,444,207,935	391,074,792
		地 域 型 保 育 給 付 費 負 担 金	512,462,379	363,567,905	148,894,474
	生活保護費負担金	生 活 保 護 費 等 負 担 金	16,377,655,778	16,905,458,000	△ 527,802,222
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	難 病 医 療 費 等 国 庫 負 担 金	483,312,500	0	483,312,500
教育費国庫負担金	小学校費負担金	小 学 校 増 改 築 費 負 担 金	253,081,000	83,305,000	169,776,000

国庫補助金の収入済額は99億9,888万円で、前年度に比べ18億4,731万円（15.6%）の減少となっている。

主な増減は次表のとおりである。

## 国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	30 年 度	29 年 度	差引増減額
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	1,744,921,000	△ 1,744,921,000
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	787,971,000	609,119,000	178,852,000
		保育所等整備交付金	1,468,567,000	667,018,000	801,549,000
衛生費国庫補助金	清掃費補助金	循環型社会形成推進交付金	0	352,930,000	△ 352,930,000
		災害等廃棄物処理事業費補助金	367,732,488	0	367,732,488
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地方道事業費補助金	1,531,229,934	1,209,711,281	321,518,653
		社会資本整備総合交付金	1,581,817,864	1,761,775,084	△ 179,957,220
	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	1,747,911,844	1,428,358,068	319,553,776
教育費国庫補助金	小学校費補助金	小学校校舎耐震改修交付金	0	1,514,113,000	△ 1,514,113,000
	中学校費補助金	中学校校舎耐震改修交付金	0	218,874,000	△ 218,874,000

委託金の収入済額は2億9,086万円で、前年度に比べ1,627万円（5.3%）の減少となっている。

これは主に、教育費委託金において、小学校費委託金の在外教育施設派遣教員委託金が1,025万円、民生費委託金において、国民年金事務費（基礎年金等）が623万円それぞれ減少したためである。



## 第19款 県支出金

収入済額は151億9,619万円で、前年度に比べ8億2,195万円(5.7%)の増加となっている。

予算現額166億3,858万円に対し14億4,239万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)9億4,341万円を勘案すると4億9,897万円の純減収となる。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県負担金	12,189,642,000	11,649,313,384	95.6	106.8	11,003,659,000	10,911,015,414	99.2	106.0	738,297,970
民生費	12,112,267,000	11,585,767,028	95.7	106.8	10,934,256,000	10,847,422,493	99.2	106.0	738,344,535
その他	77,375,000	63,546,356	82.1	99.9	69,403,000	63,592,921	91.6	100.7	△46,565
県補助金	3,282,229,000	2,357,835,268	71.8	109.9	2,535,657,000	2,146,242,779	84.6	152.9	211,592,489
民生費	1,370,886,000	1,271,643,000	92.8	99.0	1,632,546,000	1,284,470,000	78.7	174.6	△12,827,000
衛生費	86,003,000	98,815,427	114.9	100.9	74,903,000	97,914,546	130.7	194.9	900,881
農林水産業費	1,071,146,000	772,262,907	72.1	128.3	625,603,000	601,794,390	96.2	140.9	170,468,517
その他	754,194,000	215,113,934	28.5	132.7	202,605,000	162,063,843	80.0	84.7	53,050,091
委託金	1,166,716,000	1,189,043,527	101.9	90.3	1,294,319,000	1,316,981,359	101.8	89.3	△127,937,832
<b>計</b>	<b>16,638,587,000</b>	<b>15,196,192,179</b>	<b>91.3</b>	<b>105.7</b>	<b>14,833,635,000</b>	<b>14,374,239,552</b>	<b>96.9</b>	<b>109.1</b>	<b>821,952,627</b>

県負担金の収入済額は116億4,931万円で、前年度に比べ7億3,829万円(6.8%)の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

### 県負担金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	30年度	29年度	差引増減額
民生費県負担金	社会福祉費負担金	介護給付費負担金	1,734,728,684	1,643,297,679	91,431,005
		訓練等給付費負担金	1,242,018,235	1,166,627,702	75,390,533
	老人福祉負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,138,327,931	1,156,219,987	△17,892,056
	児童福祉費負担金	児童手当負担金	1,761,227,943	1,788,009,277	△26,781,334
		障害児施設措置費(給付費等)負担金	565,412,500	480,437,500	84,975,000
		施設型給付費負担金	1,834,475,808	1,775,747,283	58,728,525
		地域型保育給付費負担金	245,332,333	181,783,953	63,548,380
	災害救助費負担金	災害救助費負担金	408,989,392	6,626,079	402,363,313

県補助金の収入済額は23億5,783万円で、前年度に比べ2億1,159万円(9.9%)の増加となっている。

主な増減は次表のとおりである。

### 県補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	30年度	29年度	差引増減額
民生費県補助金	老人福祉費補助金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	367,791,000	499,019,000	△131,228,000
	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金	597,851,000	520,243,000	77,608,000
		社会福祉施設等整備費補助金	75,497,000	50,397,000	25,100,000
		緊急入所対策事業費補助金	15,600,000	0	15,600,000
農林水産業費 県補助金	農業費補助金	狩猟による捕獲促進事業費補助金	0	10,968,000	△10,968,000
		「くどもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業費補助金	321,000	76,106,000	△75,785,000
		団体営土地改良事業費補助金	154,716,000	125,213,000	29,503,000
		地籍調査事業費補助金	18,660,000	64,792,500	△46,132,500
		経営体育成支援事業費補助金	266,379,647	0	266,379,647
土木費県補助金	住宅費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	23,616,000	36,832,000	△13,216,000
災害復旧費 県補助金	農林水産業施設 災害復旧費補助金	農業施設災害復旧事業費補助金	64,526,000	17,661,000	46,865,000

委託金の収入済額は11億8,904万円で、前年度に比べ1億2,793万円(9.7%)の減少となっている。

これは主に、総務費委託金において、県議会議員選挙費委託金は3,110万円皆増し、住宅・土地統計調査費委託金は2,513万円増加したが、衆議院議員選挙費委託金が1億8,612万円皆減したためである。

## 第20款 財産収入

収入済額は16億9,335万円で、前年度に比べ4億8,246万円(22.2%)の減少となっている。  
 予算現額16億9,099万円に対し235万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	423,657,000	421,918,043	99.6	117.5	355,023,000	359,133,770	101.2	112.8	62,784,273
財産売払収入	1,267,338,000	1,271,436,275	100.3	70.0	1,934,395,000	1,816,689,771	93.9	186.9	△ 545,253,496
<b>計</b>	<b>1,690,995,000</b>	<b>1,693,354,318</b>	<b>100.1</b>	<b>77.8</b>	<b>2,289,418,000</b>	<b>2,175,823,541</b>	<b>95.0</b>	<b>168.6</b>	<b>△ 482,469,223</b>

**財産運用収入**の収入済額は4億2,191万円で、前年度に比べ6,278万円(17.5%)の増加となっている。

これは主に、土地建物貸付収入において、貸地料が6,455万円増加したためである。

**財産売払収入**の収入済額は12億7,143万円で、前年度に比べ5億4,525万円(30.0%)の減少となっている。

これは主に、土地売払収入において、普通財産土地売払代金が5億4,937万円減少したためである。

## 第21款 寄附金

収入済額は1億9,190万円で、前年度に比べ4,971万円(35.0%)の増加となっている。  
 予算現額1億7,057万円に対し2,133万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	170,570,000	191,900,974	112.5	135.0	221,003,000	142,182,836	64.3	78.4	49,718,138

これは主に、総務費寄附金において、平成30年7月豪雨見舞金が2,641万円皆増し、まちづくり人づくり応援寄附金が2,286万円増加したためである。

## 第22款 繰入金

収入済額は84億3,591万円で、前年度に比べ1億977万円（1.3%）の増加となっている。

予算現額90億2,030万円に対し5億8,439万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）980万円を勘案すると5億7,459万円の純減収となる。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	59,722,000	59,218,814	99.2	2.7	2,196,316,000	2,191,753,663	99.8	212.2	△ 2,132,534,849
基金繰入金	8,960,584,000	8,376,696,261	93.5	136.6	6,140,879,000	6,134,385,546	99.9	104.6	2,242,310,715
財政調整基金	7,070,459,000	6,500,000,000	91.9	132.7	4,900,000,000	4,900,000,000	100	106.5	1,600,000,000
その他	1,890,125,000	1,876,696,261	99.3	152.0	1,240,879,000	1,234,385,546	99.5	97.5	642,310,715
<b>計</b>	<b>9,020,306,000</b>	<b>8,435,915,075</b>	<b>93.5</b>	<b>101.3</b>	<b>8,337,195,000</b>	<b>8,326,139,209</b>	<b>99.9</b>	<b>120.7</b>	<b>109,775,866</b>

**特別会計繰入金**の収入済額は5,921万円で、前年度に比べ21億3,253万円（97.3%）の減少となっている。

これは主に、国民健康保険費特別会計繰入金が21億4,598万円皆減したためである。

**基金繰入金**の収入済額は83億7,669万円で、前年度に比べ22億4,231万円（36.6%）の増加となっている。

これは主に、学校教育施設等整備基金繰入金は4,653万円減少したが、財政調整基金繰入金が16億円、公共施設等整備基金繰入金が7億円それぞれ増加したためである。

## 第23款 繰越金

収入済額は70億7,405万円で、前年度に比べ10億898万円（16.6%）の増加となっている。

予算現額70億7,405万円に対しほぼ同額の収入となっている。

### 項 別 状 況

項	30年度				29年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰越金	7,074,057,912	7,074,057,466	100.0	116.6	6,065,069,617	6,065,070,246	100.0	96.0	1,008,987,220

## 第24款 諸 収 入

収入済額は51億6,744万円で、前年度に比べ13億6,374万円(20.9%)の減少となっている。  
 予算現額42億2,748万円に対し9億3,996万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	30 年 度				29 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
延滞金, 加算金 及び 過 料	円 242,826,000	円 347,215,251	% 143.0	% 114.0	円 242,319,000	円 304,673,998	% 125.7	% 110.7	円 42,541,253
市 預 金 利 子	15,985,000	1,759,601	11.0	108.5	16,213,000	1,622,281	10.0	109.5	137,320
貸付金元利収入	1,216,151,000	1,208,178,705	99.3	38.1	3,174,442,000	3,170,900,427	99.9	2,349.0	△ 1,962,721,722
受託事業収入	114,769,000	155,611,895	135.6	97.8	178,954,000	159,098,543	88.9	165.8	△ 3,486,648
収益事業収入	1,320,000,000	1,299,985,088	98.5	114.0	1,400,000,000	1,140,319,467	81.5	86.3	159,665,621
雑 入	1,317,751,000	2,154,695,283	163.5	122.8	1,154,423,000	1,754,572,587	152.0	113.9	400,122,696
<b>計</b>	<b>4,227,482,000</b>	<b>5,167,445,823</b>	<b>122.2</b>	<b>79.1</b>	<b>6,166,351,000</b>	<b>6,531,187,303</b>	<b>105.9</b>	<b>193.8</b>	<b>△ 1,363,741,480</b>

**延滞金, 加算金及び過料**の収入済額は3億4,721万円で、前年度に比べ4,254万円(14.0%)の増加となっている。

これは主に、延滞金において、市税延滞金が4,002万円増加した3億4,265万円となったためである。

**市預金利子**の収入済額は175万円で、前年度に比べ13万円(8.5%)の増加となっている。

**貸付金元利収入**の収入済額は12億817万円で、前年度に比べ19億6,272万円(61.9%)の減少となっている。

これは主に、総務費貸付金元利収入において、土地開発公社貸付金元金回収が20億円減少したためである。

**受託事業収入**の収入済額は1億5,561万円で、前年度に比べ348万円(2.2%)の減少となっている。

これは主に、衛生費受託事業収入において、後期高齢者健診受託事業収入は3,775万円増加したが、ごみ焼却処理受託事業収入が4,063万円減少したためである。

**収益事業収入**の収入済額は12億9,998万円である。これは宝くじ収入で、前年度に比べ1億5,966万円(14.0%)増加となっている。

**雑入**の収入済額は21億5,469万円で、前年度に比べ4億12万円(22.8%)の増加となっている。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は62.2%で、前年度に比べ19.2ポイント低下している。

収入未済額は30億2,651万円で、前年度に比べ15億7,128万円(108.0%)増加している。(資料第6-1参照)

収入未済額が増加した主な理由は、前年度まで住宅新築資金等貸付事業費特別会計で歳入していた住宅新築資金貸付金元利収入等を一般会計が引き継いだためである。

収入未済額の主なものは、民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入及び民生費雑入における返納金(民生)である。(資料第8参照)

民生費貸付金元利収入における住宅新築資金貸付金元利収入の収納率は1.2%(現年度分44.0%、滞納繰越分1.1%)で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。収入未済額は10億5,873万円で、前年度に比べ1,054万円(1.0%)減少している。(前年度の数値については、住宅新築資金等貸付事業費特別会計の数値と比較(資料第9参照))

また、民生費雑入における返納金(民生)の収納率は21.5%(現年度分67.9%、滞納繰越分5.5%)で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。収入未済額は11億3,492万円で、前年度に比べ431万円(0.4%)増加している。これは主に、生活保護費の返納金である。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて努力されたい。

## 第25款 市 債

収入済額は380億5,206万円で、前年度に比べ11億7,466万円(3.2%)の増加となっている。予算現額441億7,130万円に対し61億1,923万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)53億3,480万円を勘案すると7億8,443万円の純減収となる。

### 目 別 状 況

目	30 年 度				29 年 度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総 務 債	2,958,400,000	2,951,800,000	99.8	1,258.8	354,400,000	234,500,000	66.2	20.0	2,717,300,000
民 生 債	2,681,400,000	2,115,866,666	78.9	173.9	1,714,500,000	1,216,400,000	70.9	206.3	899,466,666
衛 生 債	3,868,300,000	3,320,800,000	85.8	288.4	3,159,800,000	1,151,600,000	36.4	115.6	2,169,200,000
農林水産業債	757,400,000	603,900,000	79.7	91.3	746,600,000	661,300,000	88.6	62.5	△ 57,400,000
商 工 債	29,700,000	0	0	-	0	0	-	-	0
土 木 債	7,646,700,000	6,054,900,000	79.2	112.6	8,010,600,000	5,377,200,000	67.1	70.0	677,700,000
消 防 債	324,000,000	324,000,000	100	38.8	842,300,000	834,300,000	99.1	135.9	△ 510,300,000
教 育 債	3,483,100,000	730,200,000	21.0	12.0	7,307,200,000	6,094,100,000	83.4	154.8	△ 5,363,900,000
災害復旧債	822,300,000	350,600,000	42.6	4,382.5	34,500,000	8,000,000	23.2	38.5	342,600,000
臨時財政対策債	21,600,000,000	21,600,000,000	100	101.4	21,300,000,000	21,300,000,000	100	129.9	300,000,000
<b>計</b>	<b>44,171,300,000</b>	<b>38,052,066,666</b>	<b>86.1</b>	<b>103.2</b>	<b>43,469,900,000</b>	<b>36,877,400,000</b>	<b>84.8</b>	<b>112.6</b>	<b>1,174,666,666</b>

主な増減は次表のとおりである。

## 市 債 に お け る 主 な 増 減

(単位：円)

目	節	細 節	30 年 度	29 年 度	差引増減額
総務債	総務管理債	文化施設整備事業費充当	2,673,600,000	0	2,673,600,000
民生債	児童福祉債	保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当	1,632,100,000	806,400,000	825,700,000
		私立保育園施設整備事業助成費充当	224,500,000	117,200,000	107,300,000
		保育所整備費充当	2,200,000	108,800,000	△ 106,600,000
衛生債	保健衛生債	保健所等設備整備費充当	8,300,000	111,700,000	△ 103,400,000
		斎場整備事業費充当	3,163,900,000	751,700,000	2,412,200,000
	清掃債	し尿処理施設整備事業費充当	97,200,000	211,200,000	△ 114,000,000
農林水産業債	農業債	水路整備事業費充当	122,300,000	233,300,000	△ 111,000,000
		県事業負担金充当	305,900,000	156,800,000	149,100,000
土木債	道路橋りょう債	道路整備事業費充当	2,624,400,000	2,172,900,000	451,500,000
	都市計画債	市街地再開発事業費充当	813,300,000	375,400,000	437,900,000
消防債	消防債	消防施設整備費充当	324,000,000	834,300,000	△ 510,300,000
教育債	教育総務債	適応指導教室整備事業費充当	0	238,900,000	△ 238,900,000
	小学校債	義務教育施設整備事業費充当	335,000,000	4,175,200,000	△ 3,840,200,000
	中学校債	義務教育施設整備事業費充当	101,700,000	869,800,000	△ 768,100,000
	社会教育債	公民館建設費充当	0	376,900,000	△ 376,900,000
災害復旧債	土木施設 災害復旧債	道路橋りょう施設災害復旧事業費充当	215,500,000	5,500,000	210,000,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	21,600,000,000	21,300,000,000	300,000,000

## (2) 歳 出

### ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分		30 年度 A	29 年度 B	増、減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
予 算 現 額		341,527,721,267 円	335,766,674,642 円	5,761,046,625 円	1.7%
支 出 済 額		315,409,476,460 円	317,508,593,175 円	△2,099,116,715 円	△0.7%
執 行 率		92.4%	94.6%	△2.2 ポイント	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0 円	0 円	0 円	-
	繰 越 明 許 費	16,938,416,795 円	10,195,215,267 円	6,743,201,528 円	66.1%
	事 故 繰 越 し	0 円	0 円	0 円	-
	計	16,938,416,795 円	10,195,215,267 円	6,743,201,528 円	66.1%
	予算現額に対する比率	5.0%	3.0%	2.0 ポイント	
不 用 額		9,179,828,012 円	8,062,866,200 円	1,116,961,812 円	13.9%

支出済額は3,154億947万円で、前年度に比べ20億9,911万円(0.7%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は92.4%であり、翌年度繰越額を勘案すると97.2%となる。

翌年度繰越額169億3,841万円は繰越明許費であり、前年度に比べ67億4,320万円(66.1%)の増加となっている。これは主に、衛生費は18億3,489万円減少したが、教育費が63億3,474万円、災害復旧費が10億6,385万円、土木費が6億5,620万円、農林水産業費が4億3,159万円、商工費が1億163万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、経済対策に沿った国の補正予算に呼応したもの、平成30年7月豪雨災害に関連するものも含まれているが、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによる繰越明許費である。事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

不用額は91億7,982万円で、前年度に比べ11億1,696万円(13.9%)の増加となっている。

不用額の主なものは、民生費の生活保護費、衛生費の一宮浄化センター施設改修事業費、教育費の学校施設管理費である。

### イ 性 質 別 決 算 状 況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)



## 性 質 別 歳 出 決 算 状 況

区 分		30 年度		29 年度		増、減 (△)	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	78,012,321	24.7	77,759,823	24.5	252,498	0.3
	扶 助 費	79,229,275	25.1	78,764,532	24.8	464,743	0.6
	公 債 費	31,936,865	10.1	30,810,924	9.7	1,125,941	3.7
	小 計	189,178,461	60.0	187,335,279	59.0	1,843,182	1.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	37,610,695	11.9	38,068,844	12.0	△458,149	△1.2
	災害復旧事業費	1,096,378	0.3	74,784	0.0	1,021,594	1,366.1
	小 計	38,707,073	12.3	38,143,628	12.0	563,445	1.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	31,092,832	9.9	30,082,917	9.5	1,009,915	3.4
	維持補修費	4,997,284	1.6	4,319,173	1.4	678,111	15.7
	補助費等	19,301,752	6.1	19,808,944	6.2	△507,192	△2.6
	繰 出 金	23,485,204	7.4	24,040,488	7.6	△555,284	△2.3
	投資及び出資金	2,690,007	0.9	2,434,575	0.8	255,432	10.5
	貸 付 金	191,643	0.1	4,158,051	1.3	△3,966,408	△95.4
	積 立 金	5,765,220	1.8	7,185,538	2.3	△1,420,318	△19.8
	小 計	87,523,942	27.7	92,029,686	29.0	△4,505,744	△4.9
<b>合 計</b>		<b>315,409,476</b>	<b>100</b>	<b>317,508,593</b>	<b>100</b>	<b>△2,099,117</b>	<b>△0.7</b>

**義務的経費**の支出済額は1,891億7,846万円で、前年度に比べ18億4,318万円(1.0%)の増加となっている。これは、人件費が2億5,249万円(0.3%)、扶助費が4億6,474万円(0.6%)、公債費が11億2,594万円(3.7%)それぞれ増加したためである。

扶助費の増加は主に、衛生費において難病対策推進費の増、民生費において子どものための教育・保育給付費の増などによるものである。

**投資的経費**の支出済額は387億707万円で、前年度に比べ5億6,344万円(1.5%)の増加となっている。これは、普通建設事業費は4億5,814万円(1.2%)減少したが、災害復旧事業費が10億2,159万円(1,366.1%)増加したためである。

災害復旧事業費の増加は主に、平成30年7月豪雨災害関連の経費として、災害復旧費において土木施設災害復旧費、農林水産業施設災害復旧費の増などによるものである。

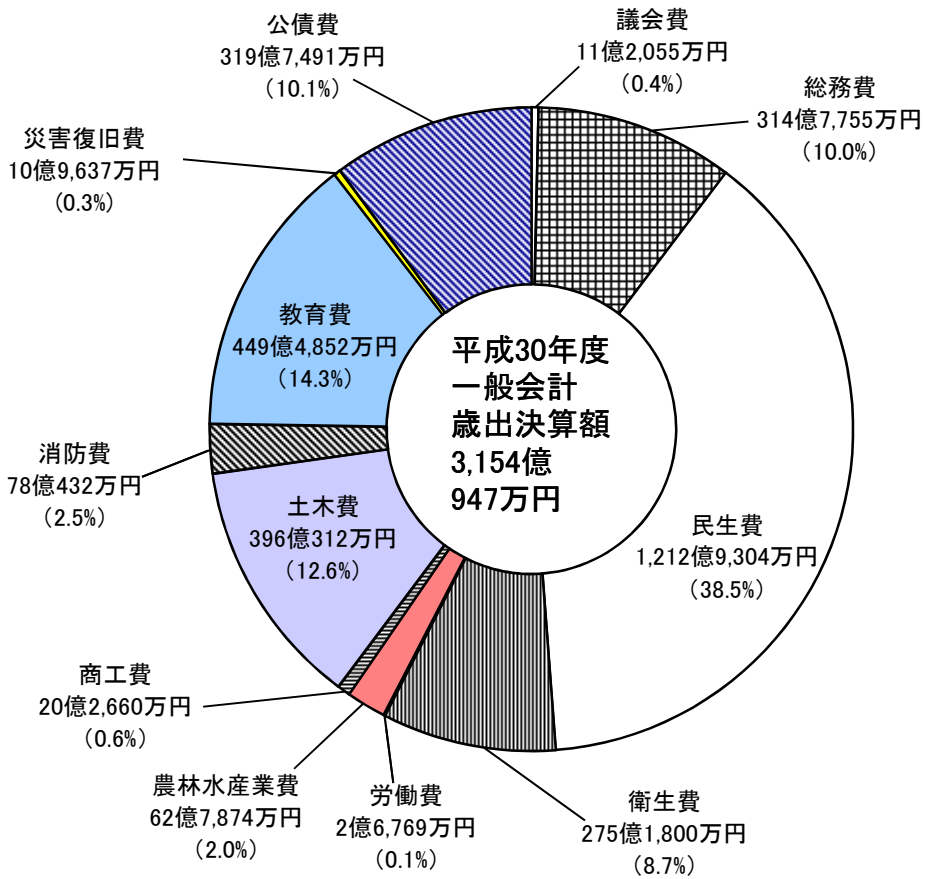
**その他の経費**の支出済額は875億2,394万円で、前年度に比べ45億574万円(4.9%)の減少となっている。これは、物件費は10億991万円(3.4%)、維持補修費は6億7,811万円(15.7%)、投資及び出資金は2億5,543万円(10.5%)それぞれ増加したが、貸付金が39億6,640万円(95.4%)、積立金が14億2,031万円(19.8%)、繰出金が5億5,528万円(2.3%)、補助費等が5億719万円(2.6%)それぞれ減少したためである。

貸付金の減少は主に、総務費において財産管理事務費(土地開発公社への貸付金)の減、積立金の減は主に、総務費において庁舎整備基金積立金の減などによるものである。

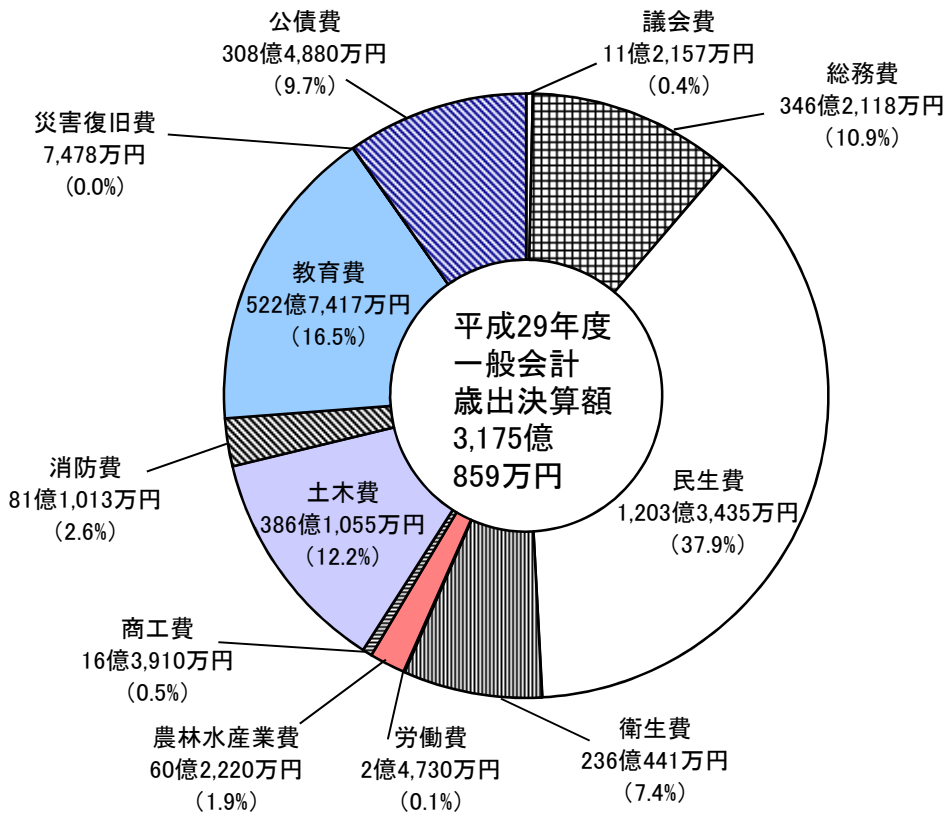
## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第6-1参照)

### 30年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



### 29年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



## 第1款 議会費

支出済額は11億2,055万円で、前年度に比べ101万円（0.1%）の減少となっている。  
 予算現額11億4,528万円に対する執行率は97.8%である。

### 項 別 状 況

項	30 年 度						29 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
議 会 費	1,145,280,000	1,120,552,032	97.8	99.9	0	24,727,968	1,121,570,843	△1,018,811

## 第2款 総務費

支出済額は314億7,755万円で、前年度に比べ31億4,362万円（9.1%）の減少となっている。

予算現額328億2,294万円に対する執行率は95.9%であり、翌年度繰越額1億738万円を勘案すると96.2%となる。

本年度の主な事業としては、税収入の確保、区役所等での市民サービスの提供、岡山芸術創造劇場（仮称）整備に係る保留床の取得、財政調整基金・公共施設等整備基金への積み立て、防災対策事業、などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	30 年 度						29 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
総 務 管 理 費	28,468,856,840	27,353,376,484	96.1	91.1	107,384,100	1,008,096,256	30,029,379,335	△2,676,002,851
徴 税 費	2,869,338,000	2,689,835,639	93.7	94.6	0	179,502,361	2,844,371,344	△154,535,705
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,038,682,000	1,013,550,638	97.6	99.1	0	25,131,362	1,022,462,837	△8,912,199
選 挙 費	224,058,000	205,544,129	91.7	39.6	0	18,513,871	519,030,463	△313,486,334
統 計 調 査 費	74,608,000	72,594,423	97.3	111.7	0	2,013,577	64,990,875	7,603,548
監 査 委 員 費	147,404,000	142,655,511	96.8	101.2	0	4,748,489	140,951,388	1,704,123
<b>計</b>	<b>32,822,946,840</b>	<b>31,477,556,824</b>	<b>95.9</b>	<b>90.9</b>	<b>107,384,100</b>	<b>1,238,005,916</b>	<b>34,621,186,242</b>	<b>△3,143,629,418</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （総務管理費）

庁舎整備基金積立金の減	△ 59億9,557万円	(△ 85.7%)
土地開発公社貸付金の減による財産管理事務費の減	△ 39億9,297万円	(△ 99.0%)
退職手当の減	△ 5億2,488万円	(△ 7.9%)
税外収入払戻金の減	△ 4億2,537万円	(△ 28.9%)
体育施設整備事業費の減	△ 9,093万円	(△ 92.0%)
岡山芸術創造劇場（仮称）整備事業費の増	29億7,073万円	(皆 増)
財政調整基金積立金の増	25億9,854万円	(ほぼ皆増)
公共施設等整備基金積立金の増	19億9,634万円	(ほぼ皆増)

電子自治体推進費の増	2億6,497万円	( 39.5%)
時間外勤務手当（災害関連業務）の増による危機管理室事務費の増	2億3,542万円	( 608.7%)
地域情報化推進費の増	6,765万円	( 43.4%)
岡山芸術交流事業費の増	3,257万円	( 皆 増 )
G20保健大臣会合開催事業費の増	3,124万円	( 皆 増 )
本庁舎等整備事業費の増	1,481万円	( 皆 増 )
<b>(徴税费)</b>		
税収入払戻金の減	△ 1億3,814万円	(△ 26.9%)
<b>(選挙費)</b>		
衆議院議員選挙費の減	△ 1億8,612万円	( 皆 減 )
市長選挙費の減	△ 1億7,004万円	( 皆 減 )
県議会議員選挙費の増	3,110万円	( 皆 増 )

### ◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

#### (総務管理費)

社会保障・税番号制度関係事業	7,085万円
町内会集会所新築等補助事業	2,537万円

### ◎主な不用額の状況

#### (総務管理費)

退職手当	3億1,710万円
税外収入払戻金	2億2,459万円

#### (徴税费)

税収入払戻金	9,761万円
--------	---------

## 第3款 民生費

支出済額は1,212億9,304万円で、前年度に比べ9億5,869万円（0.8%）の増加となっている。

予算現額1,256億6,916万円に対する執行率は96.5%であり、翌年度繰越額9億2,910万円を勘案すると97.2%となる。

本年度の主な事業としては、人権啓発事業の推進、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計への繰出し、自立支援医療費等の給付、後期高齢者医療制度にかかる経費の支出、児童手当の支給、子ども医療費の助成、放課後児童健全育成事業の拡充、認定こども園の施設整備、私立保育園の施設整備への助成、生活保護費の支給などがあげられる。

## 項 別 状 況

項	30 年 度						29年度 支出済額 B	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
社会福祉費	38,671,534,000	37,406,577,867	96.7	97.7	424,534,000	840,422,133	38,305,200,846	△ 898,622,979
老人福祉費	10,484,875,000	10,372,170,578	98.9	94.1	12,200,000	100,504,422	11,020,850,982	△ 648,680,404
児童福祉費	52,597,877,680	50,489,117,211	96.0	106.8	460,573,786	1,648,186,683	47,274,618,776	3,214,498,435
生活保護費	23,849,520,000	23,004,719,505	96.5	96.9	0	844,800,495	23,733,648,387	△ 728,928,882
災害救助費	65,363,000	20,457,536	31.3	65,900.6	31,800,000	13,105,464	31,043	20,426,493
<b>計</b>	<b>125,669,169,680</b>	<b>121,293,042,697</b>	<b>96.5</b>	<b>100.8</b>	<b>929,107,786</b>	<b>3,447,019,197</b>	<b>120,334,350,034</b>	<b>958,692,663</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (社会福祉費)

臨時福祉給付金給付事業費の減	△ 16億8,662万円	( 皆 減 )
住宅新築資金等貸付事業費特別会計繰出金の減	△ 5億3,379万円	( 皆 減 )
訓練等給付費の増	3億 173万円	( 6.5%)
介護給付費の増	3億6,598万円	( 5.6%)
国民健康保険費特別会計繰出金の増	2億6,290万円	( 4.1%)
介護保険費特別会計繰出金の増	2億4,233万円	( 3.0%)
自立支援医療費等給付費の増	8,501万円	( 2.6%)
災害等援護費の増	4,144万円	( 皆 増 )
地域共生社会推進事業費の増	1,609万円	( 皆 増 )

#### (老人福祉費)

後期高齢者医療関係費の減	△ 5億2,524万円	( △ 5.9%)
老人福祉施設整備事業助成費の減	△ 1億2,145万円	(△ 24.8%)

#### (児童福祉費)

こども園推進事業費の増 (私立保育園施設整備事業助成費の予算組替えを含む)	10億5,121万円	( 117.9%)
認定こども園整備費の増	8億6,085万円	( 88.1%)
認定こども園運営費の増	8億1,342万円	( 77.8%)
子どものための教育・保育給付費の増	6億8,076万円	( 6.0%)
障害児等保護費の増	4億2,130万円	( 18.6%)
放課後児童健全育成事業費の増	3億4,377万円	( 24.6%)
私立教育・保育施設等助成費の増	1億5,462万円	( 13.6%)
善隣館運営費の増	5,712万円	( 42.4%)
保育園運営費の減	△ 8億4,374万円	(△ 14.7%)
児童手当費の減	△ 1億7,134万円	( △ 1.4%)
私立保育園施設整備事業助成費の減 (こども園推進事業費への予算組替えによる)	△ 1億5,309万円	( 皆 減 )
保育園整備費の減	△ 8,729万円	(△ 83.2%)
児童扶養手当費の減	△ 7,614万円	( △ 2.6%)

#### (生活保護費)

生活保護費の減	△ 7億3,592万円	( △ 3.3%)
---------	-------------	-----------

## ◎主な翌年度繰越額の状況〔繰越明許費〕

### (社会福祉費)

心身障害者福祉施設整備助成事業 4億2,453万円

### (老人福祉費)

軽費老人ホーム改修事業 1,220万円

### (児童福祉費)

幼保一体化整備事業 3億3,614万円

放課後児童健全育成事業 1億 354万円

認定こども園ブロック塀安全対策事業 1,016万円

### (災害救助費)

災害救助事業 3,180万円

## ◎主な不用額の状況

### (社会福祉費)

介護保険費特別会計繰出金 1億3,593万円

国民健康保険費特別会計繰出金 1億1,605万円

自立支援医療費等給付費の扶助費 8,286万円

介護給付費の扶助費 7,442万円

訓練等給付費の扶助費 5,276万円

地域生活支援事業費の負担金補助及び交付金 4,475万円

ふれあいセンター運営費の委託料 3,979万円

心身障害者医療費の扶助費 3,590万円

災害等援護費の交際費 3,278万円

### (児童福祉費)

子どものための教育・保育給付費の委託料 2億 900万円

子どものための教育・保育給付費の扶助費 2億 106万円

児童扶養手当費の扶助費 1億5,693万円

児童養護施設等措置費の扶助費 1億3,256万円

地域子ども・子育て支援事業費の負担金補助及び交付金 9,066万円

放課後児童健全育成事業費の負担金補助及び交付金 7,793万円

保育園運営費の需用費 7,720万円

私立教育・保育施設等助成費の負担金補助及び交付金 7,008万円

障害児等保護費の扶助費 4,979万円

認定こども園運営費の需用費 3,650万円

児童手当費の扶助費 3,000万円

### (生活保護費)

生活保護費の扶助費 7億8,521万円

中国残留邦人等生活支援給付費の扶助費 3,509万円

## 第4款 衛生費

支出済額は275億1,800万円で、前年度に比べ39億1,359万円（16.6%）の増加となっている。

予算現額297億5,001万円に対する執行率は92.5%であり、翌年度繰越額6億4,804万円を勘案すると94.6%となる。

本年度の主な事業としては、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、四種混合ワクチン接種などの予防接種事業、東山斎場再整備事業、岡山北斎場整備事業、スマートエネルギー導入促進補助事業、一宮浄化センター施設整備事業、ごみの減量化・資源化対策事業、

ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、合併処理浄化槽設置整備事業、焼却残渣セメント原料化事業などがあげられる。

また、地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の支出を行っている。

## 項 別 状 況

項	30 年 度						29 年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
保健衛生費	14,015,221,822	13,081,242,750	93.3	135.4	365,637,095	568,341,977	9,661,447,988	3,419,794,762
清掃費	13,949,947,743	12,667,684,164	90.8	103.3	271,406,503	1,010,857,076	12,266,513,973	401,170,191
病院費	1,602,174,000	1,597,422,756	99.7	105.5	0	4,751,244	1,513,714,132	83,708,624
上水道整備費	182,670,000	171,660,162	94.0	105.5	11,000,000	9,838	162,740,722	8,919,440
<b>計</b>	<b>29,750,013,565</b>	<b>27,518,009,832</b>	<b>92.5</b>	<b>116.6</b>	<b>648,043,598</b>	<b>1,583,960,135</b>	<b>23,604,416,815</b>	<b>3,913,593,017</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (保健衛生費)

斎場施設関連整備事業費の増	26億9,140万円	( 294.8%)
難病対策推進費の増	9億3,531万円	(2,024.1%)
保健所運営費の減	△ 1億4,496万円	(△ 8.9%)

#### (清掃費)

災害廃棄物処理委託料による環境施設課事務費の増	6億4,470万円	( 56.0%)
東部クリーンセンター運営費の増	4億 245万円	( 30.1%)
一宮浄化センター施設改修事業費の減	△ 4億9,652万円	(△ 81.8%)
東部リサイクルプラザ運営費の減	△ 1億1,447万円	(△ 22.1%)
当新田事業所運営費の減	△ 6,268万円	(△ 64.8%)
岡南環境センター運営費の減	△ 5,936万円	(△ 8.2%)

#### (病院費)

地方独立行政法人岡山総合医療センター負担金の増	7,764万円	( 5.9%)
-------------------------	---------	---------

### ◎翌年度繰越額の状況【繰越明許費】

#### (保健衛生費)

旧市民病院本館等解体事業	2億9,596万円
斎場施設関連整備事業	6,967万円

#### (清掃費)

被災家屋公費解体事業	2億1,800万円
被災家屋公費解体廃棄物処理事業	4,150万円
一宮浄化センター周辺整備事業	1,190万円

#### (上水道整備費)

上水道整備事業	1,100万円
---------	---------

### ◎主な不用額の状況

#### (保健衛生費)

健康診査事業費の役務費	1億3,549万円
母子保健対策等推進費の扶助費	5,905万円

### (清掃費)

一宮浄化センター施設改修事業費の工事請負費	5億2,536万円
災害廃棄物処理に係る環境施設課事務費の委託料	3,530万円

## 第5款 労働費

支出済額は2億6,769万円で、前年度に比べ2,039万円(8.2%)の増加となっている。

予算現額2億7,485万円に対する執行率は97.4%である。

本年度の主な事業としては、勤労者福祉センター及び勤労青少年ホームの管理運営、勤労者融資資金の貸付け、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	30 年 度						29年度 支出済額 B	増, 減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
労働諸費	円 274,852,000	円 267,699,944	% 97.4	% 108.2	円 0	円 7,152,056	円 247,302,652	円 20,397,292

## 第6款 農林水産業費

支出済額は62億7,874万円で、前年度に比べ2億5,654万円(4.3%)の増加となっている。

予算現額73億2,432万円に対する執行率は85.7%であり、翌年度繰越額6億1,399万円を勘案すると93.6%となる。

本年度の主な事業としては、優良農地の確保や農業経営安定化のための土地改良事業、農道・用排水路等の農業用施設の維持管理及び改良事業、浸水被害対策のための海岸保全施設整備事業、就農支援、農作物被害対策事業、地産地消推進事業などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	30 年 度						29年度 支出済額 B	増, 減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
農業費	円 7,094,495,949	円 6,103,666,764	% 86.0	% 105.0	円 592,316,114	円 398,513,071	円 5,813,486,151	円 290,180,613
林業費	136,050,000	89,839,555	66.0	116.4	21,679,298	24,531,147	77,172,483	12,667,072
水産業費	93,784,000	85,240,172	90.9	64.8	0	8,543,828	131,545,412	△46,305,240
計	<b>7,324,329,949</b>	<b>6,278,746,491</b>	<b>85.7</b>	<b>104.3</b>	<b>613,995,412</b>	<b>431,588,046</b>	<b>6,022,204,046</b>	<b>256,542,445</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (農業費)

担い手育成対策事業費の増	3億3,768万円	( 613.0%)
県営土地改良事業費の増	1億8,775万円	( 47.4%)
団体営土地改良事業費の増	6,762万円	( 39.6%)
土地改良事業交付金の減	△1億1,316万円	(△ 7.3%)



畜産振興指導費の減	△ 7,614万円	(△ 99.8%)
地籍調査事業費の減	△ 6,222万円	(△ 64.9%)
<b>(水産業費)</b>		
海岸保全施設整備事業費の減	△ 5,541万円	(△ 73.4%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(農業費)

用排水施設改良事業	2億1,357万円
担い手育成対策事業	1億6,195万円
団体営土地改良事業	1億1,236万円
農道維持事業	3,102万円
非補助土地改良事業	2,530万円
地籍調査事業	2,160万円
農道整備事業	1,677万円

(林業費)

治山事業	1,919万円
------	---------

◎主な不用額の状況

(農業費)

担い手育成対策事業費の負担金補助及び交付金	1億1,066万円
用排水施設改良事業費の工事請負費	4,211万円

**第7款 商 工 費**

支出済額は20億2,660万円で、前年度に比べ3億8,749万円 (23.6%) の増加となっている。

予算現額23億67万円に対する執行率は88.1%であり、翌年度繰越額1億2,407万円を勘案すると93.1%となる。

本年度の主な事業としては、観光施設整備事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、市場事業会計への補助金、コンベンション誘致対策事業、おかやま観光情報発信事業、空港南産業団地整備事業などがあげられる。

**項 別 状 況**

項	30 年 度						29年度 支出済額 B	増、減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
商 工 費	2,300,673,320	2,026,606,449	88.1	123.6	124,072,030	149,994,841	1,639,109,478	387,496,971

◎主な対前年度増減の状況

(商工費)

空港南産業団地整備事業費の増	2億3,402万円	( 239.4%)
企業立地推進事業費の増	5,693万円	( 298.3%)
日本遺産活用推進事業費の増	2,334万円	( 皆 増 )

◎翌年度繰越額の状況[繰越明許費]

(商工費)

観光施設整備事業	5,700万円
地域消費喚起事業	5,387万円
小規模事業者復興支援事業	1,320万円

第8款 土木費

支出済額は396億312万円で、前年度に比べ9億9,256万円(2.6%)の増加となっている。

予算現額468億5,326万円に対する執行率は84.5%であり、翌年度繰越額65億5,614万円を勘案すると98.3%となる。

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、藤田浦安南町線、佐伯長船線道、岡山吉井線(新大原橋)などの道路改良工事や、牟佐・玉柏線(大原橋)橋梁補修、国道250号(倉安橋)橋梁耐震補強工事などを行っている。

河川費では、一級河川倉安川流域治水対策河川工事、普通河川新川河川改修工事などを行っている。

港湾費では、犬島地内港湾施設修繕工事などを行っている。

都市計画費では、都市交通戦略推進事業として、路面電車整備事業補助金の交付、自転車走行空間整備工事、コミュニティサイクルの運用など、公園緑地整備事業として、岡山西部総合公園(仮称)関係の整備工事など、市街地再開発事業として、岡山市表町三丁目10番11番23番24番地区第一種市街地再開発事業ほかへの補助金の交付などを行っている。

住宅費では、市営住宅維持管理委託、住宅・建築物耐震改修等補助金の交付、空家等適正管理支援事業費補助金の交付などを行っている。

また、下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の支出、国直轄事業、県債償還、県施行土木事業などへの負担金の支出を行っている。

項 別 状 況

項	30 年 度						29 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
土木管理費	4,144,182,000	4,133,259,590	99.7	98.9	0	10,922,410	4,180,365,631	△47,106,041
道路橋りょう費	20,519,808,256	15,180,149,986	74.0	98.7	5,174,015,220	165,643,050	15,375,330,583	△195,180,597
河川費	897,068,179	646,920,194	72.1	119.1	224,237,612	25,910,373	543,150,014	103,770,180
港湾費	32,454,000	26,627,712	82.0	428.4	2,499,120	3,327,168	6,215,582	20,412,130
都市計画費	19,178,126,622	17,892,758,730	93.3	102.5	816,671,336	468,696,556	17,450,018,317	442,740,413
住宅費	2,081,630,000	1,723,404,512	82.8	163.3	338,721,455	19,504,033	1,055,470,689	667,933,823
<b>計</b>	<b>46,853,269,057</b>	<b>39,603,120,724</b>	<b>84.5</b>	<b>102.6</b>	<b>6,556,144,743</b>	<b>694,003,590</b>	<b>38,610,550,816</b>	<b>992,569,908</b>

◎主な対前年度増減の状況

(土木管理費)

国直轄事業負担金の減 △ 6,521万円 (△ 4.3%)

(道路橋りょう費)

単独道路新設改良事業費の減 △ 4億2,805万円 (△ 12.2%)

交付金道路新設改良事業費の減 △ 3億5,634万円 (△ 10.9%)

単独道路改修事業費の減 △ 2億 737万円 (△ 14.1%)

国補道路新設改良事業費の増	5億8,457万円	( 26.6%)
道路維持修繕事業費の増	2億1,830万円	( 9.8%)
<b>(河川費)</b>		
河川維持管理費の増	6,188万円	( 46.0%)
<b>(都市計画費)</b>		
市街地再開発事業費の増	10億7,091万円	( 135.2%)
公共街路事業費の増	1億4,266万円	( 20.9%)
公園緑地管理費の増	7,579万円	( 3.7%)
国補公園緑地整備事業費の減	△ 5億4,075万円	(△ 24.0%)
都市交通戦略推進事業費の減	△ 2億 901万円	(△ 39.8%)
市街地整備課事務費の減	△ 9,280万円	(△ 42.7%)
<b>(住宅費)</b>		
被災者住宅支援事業費の増	3億5,188万円	( 皆 増 )
公営住宅建設事業費の増	2億4,893万円	( 127.9%)
市営住宅維持管理費の増	9,604万円	( 14.0%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

<b>(道路橋りょう費)</b>	
国補道路新設改良事業	17億3,914万円
単独道路新設改良事業	15億9,409万円
交付金道路新設改良事業	12億5,275万円
単独道路改修事業	4億1,689万円
道路維持修繕事業	1億3,258万円
道路計画調査事業	1,974万円
<b>(河川費)</b>	
単独河川改修事業	1億3,872万円
交付金河川改修事業	4,435万円
河川維持管理事業	4,115万円
<b>(都市計画費)</b>	
公共街路事業	2億7,480万円
国補公園緑地整備事業	2億3,096万円
都市交通戦略推進事業	1億2,869万円
市営駐車場管理事業	7,200万円
市街地再開発事業	5,631万円
公園緑地管理事業	5,291万円
<b>(住宅費)</b>	
被災者住宅支援事業	3億3,872万円

◎主な不用額の状況

<b>(道路橋りょう費)</b>	
道路計画調査費の負担金補助及び交付金	3,043万円
<b>(都市計画費)</b>	
下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金	2億9,561万円
公共街路事業費の委託料	3,225万円

## 第9款 消 防 費

支出済額は78億432万円で、前年度に比べ3億580万円（3.8%）の減少となっている。予算現額78億8,039万円に対する執行率は99.0%であり、翌年度繰越額1,825万円を勘案すると99.3%となる。

本年度の主な事業としては、中消防署旭東出張所新築移転のための用地購入、救急業務ICT化事業、消防車両整備事業（災害対応特殊救急自動車、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車等）などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	30 年 度						29年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
消 防 費	7,880,393,000	7,804,328,348	99.0	96.2	18,252,000	57,812,652	8,110,137,929	△ 305,809,581

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### (消防費)

消防施設整備費の減 △ 5億4,121万円 (△ 52.2%)

#### ◎翌年度繰越額の状況[繰越明許費]

##### (消防費)

水防事業 1,825万円

## 第10款 教 育 費

支出済額は449億4,852万円で、前年度に比べ73億2,564万円（14.0%）の減少となっている。予算現額528億5,674万円に対する執行率は85.0%であり、翌年度繰越額67億7,077万円を勘案すると97.5%となる。

本年度の主な事業としては、学力向上推進プロジェクト、英語教育推進事業、心豊かな子どもの育成事業、障害のある子どもが安心して学校生活を送る特別支援教育支援員配置事業、いじめなどの未然防止やその解決を図る教育支援アドバイザー配置事業、スクールカウンセラー配置事業、不登校児童生徒支援員配置事業、学校空調設備整備事業、ブロック塀安全対策事業、学校施設整備事業、インターネット予約図書モデル事業、公民館FreeWi-Fi整備事業、史跡保存整備事業などがあげられる。

## 項 別 状 況

項	30 年 度						29 年度	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円	円
教育総務費	2,861,739,000	2,804,151,727	98.0	91.2	0	57,587,273	3,074,826,723	△270,674,996
小学校費	27,386,088,000	22,027,023,279	80.4	81.2	5,138,461,200	220,603,521	27,140,684,610	△5,113,661,331
中学校費	14,192,320,000	12,051,049,189	84.9	91.5	1,490,400,000	650,870,811	13,165,968,191	△1,114,919,002
中高一貫校費	523,600,000	512,089,385	97.8	91.1	0	11,510,615	562,176,497	△50,087,112
幼稚園費	2,203,769,000	1,997,558,287	90.6	92.7	141,915,560	64,295,153	2,154,467,356	△156,909,069
社会教育費	2,924,445,000	2,833,803,709	96.9	84.2	0	90,641,291	3,365,618,625	△531,814,916
保健体育費	2,764,783,000	2,722,847,796	98.5	96.9	0	41,935,204	2,810,428,473	△87,580,677
<b>計</b>	<b>52,856,744,000</b>	<b>44,948,523,372</b>	<b>85.0</b>	<b>86.0</b>	<b>6,770,776,760</b>	<b>1,137,443,868</b>	<b>52,274,170,475</b>	<b>△7,325,647,103</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (教育総務費)

教育支援充実費の減 △ 2億1,437万円 (△ 91.4%)

#### (小学校費)

耐震改修整備事業費の減 △ 58億8,861万円 (皆 減)

校舎等建設費(複数年度)の増 4億5,152万円 (134.1%)

学校施設管理費の増 2億8,910万円 (50.8%)

#### (中学校費)

耐震改修整備事業費の減 △ 11億4,171万円 (皆 減)

学校施設管理費の増 7,844万円 (21.6%)

#### (中高一貫校費)

耐震改修整備事業費の減 △ 5,932万円 (皆 減)

#### (幼稚園費)

耐震改修整備事業費の減 △ 6,443万円 (△ 81.8%)

#### (社会教育費)

公民館建設事業費の減 △ 4億6,141万円 (皆 減)

公民館運営費の減 △ 8,219万円 (△ 6.5%)

史跡彦崎貝塚整備事業費の減 △ 5,650万円 (皆 減)

### ◎翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

#### (小学校費)

小学校空調設備整備事業 50億3,860万円

小学校ブロック塀安全対策事業 6,771万円

小学校施設改修事業 3,215万円

#### (中学校費)

中学校空調設備整備事業 14億700万円

中学校ブロック塀安全対策事業 8,340万円

#### (幼稚園費)

幼稚園ブロック塀安全対策事業 8,168万円

幼稚園空調設備整備事業 6,023万円

◎主な不用額の状況

(小学校費)

学校施設管理費の工事請負費 5,687万円

(中学校費)

学校施設管理費の工事請負費 5億2,503万円

学校学事事務費の職員手当等 3,194万円

第11款 災害復旧費

支出済額は10億9,637万円で、前年度に比べ10億2,159万円(1,366.1%)の増加となっている。予算現額24億8,413万円に対する執行率は44.1%であり、翌年度繰越額11億7,064万円を勘案すると83.5%となる。

本年度の事業としては、平成30年7月豪雨により被害を受けた各公共施設等の災害復旧事業が、その大部分を占めており、その他には、平成29年度に発生した災害で被害を受けた農地、道路、学校施設等の災害復旧事業などを行っている。

総務施設災害復旧費では、平島及び角山コミュニティハウスの修繕などを行っている。

民生施設災害復旧費では、障害者福祉施設及び社会福祉施設への災害復旧費補助金の交付、児童福祉施設の修繕を行っている。

衛生施設災害復旧費では、北保健センター御津分館の災害復旧工事、阿津墓地ほかの災害復旧工事、修繕を行っている。

農林水産業施設災害復旧費では、中井出井堰災害査定等に伴う測量設計業務委託、菅野地内冠光寺池災害復旧工事などを行っている。

土木施設災害復旧費では、県道落合建部線法面崩土撤去工事、市道菅野84号線ほか緊急道路整備工事、県道金甲山線道路災害復旧調査設計業務委託などを行っている。

教育施設災害復旧費では、平島小学校、上道中学校、桃丘小学校、造山古墳の災害復旧工事などを行っている。

項 別 状 況

項	30 年 度						29年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
総務施設災害復旧費	56,423,000	25,240,266	44.7	皆増	23,544,000	7,638,734	0	25,240,266
民生施設災害復旧費	26,182,000	26,181,440	100.0	皆増	0	560	0	26,181,440
衛生施設災害復旧費	29,169,000	10,087,200	34.6	皆増	18,522,000	559,800	0	10,087,200
農林水産業施設災害復旧費	1,085,482,816	356,205,853	32.8	630.2	552,330,132	176,946,831	56,522,932	299,682,921
土木施設災害復旧費	1,073,955,040	496,078,049	46.2	2,872.0	550,540,234	27,336,757	17,273,080	478,804,969
教育施設災害復旧費	212,924,000	182,585,106	85.8	18,476.5	25,704,000	4,634,894	988,200	181,596,906
<b>計</b>	<b>2,484,135,856</b>	<b>1,096,377,914</b>	<b>44.1</b>	<b>1,466.1</b>	<b>1,170,640,366</b>	<b>217,117,576</b>	<b>74,784,212</b>	<b>1,021,593,702</b>

## ◎主な対前年度増減の状況

### (総務施設災害復旧費)

単独災害復旧事業費の増 2,524万円 (皆増)

### (民生施設災害復旧費)

社会福祉施設補助災害復旧事業費の増 2,289万円 (皆増)

### (農林水産業施設災害復旧費)

農業施設補助災害復旧事業費の増 1億9,567万円 (576.5%)

農業施設単独災害復旧事業費の増 8,976万円 (397.5%)

林業施設補助災害復旧事業費の増 1,376万円 (皆増)

### (土木施設災害復旧費)

道路橋りょう施設補助災害復旧事業費の増 3億3,618万円 (3,419.6%)

道路橋りょう施設単独補助災害復旧事業費の増 1億1,441万円 (2,080.2%)

都市計画施設補助災害復旧事業費の増 1,440万円 (皆増)

### (教育施設災害復旧費)

小学校施設補助災害復旧事業費の増 1億2,765万円 (ほぼ皆増)

社会教育施設補助災害復旧事業費の増 3,311万円 (皆増)

幼稚園施設補助災害復旧事業費の増 1,042万円 (皆増)

## ◎主な翌年度繰越額の状況[繰越明許費]

### (総務施設災害復旧費)

社会体育施設補助災害復旧事業 2,354万円

### (衛生施設災害復旧費)

保健衛生施設単独災害復旧事業 1,852万円

### (農林水産業施設災害復旧費)

農業施設補助災害復旧事業 4億6,900万円

農業施設単独災害復旧事業 6,508万円

林業施設単独災害復旧事業 1,150万円

### (土木施設災害復旧費)

道路橋りょう施設補助災害復旧事業 4億4,395万円

道路橋りょう施設単独災害復旧事業 8,131万円

河川施設補助災害復旧事業 1,450万円

### (教育施設災害復旧費)

小学校施設補助災害復旧事業 2,570万円

## ◎主な不用額の状況

### (農業施設災害復旧費)

補助災害復旧事業費の工事請負費 1億1,841万円

単独災害復旧事業費の需用費 3,206万円

## 第12款 公債費

支出済額は319億7,491万円で、前年度に比べ11億2,610万円(3.7%)の増加となっている。  
予算現額319億8,891万円に対する執行率は100.0%である。

## 項 別 状 況

項	30 年 度						29 年 度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
公 債 費	<b>31,988,914,000</b>	<b>31,974,911,833</b>	<b>100.0</b>	<b>103.7</b>	<b>0</b>	<b>14,002,167</b>	<b>30,848,809,633</b>	<b>1,126,102,200</b>
元 金	25,362,142,000	25,357,141,751	100.0	103.5	0	5,000,249	24,490,807,960	866,333,791
利 子	2,543,674,000	2,534,672,854	99.6	91.3	0	9,001,146	2,775,066,445	△240,393,591
公債諸費	38,048,000	38,047,228	100.0	100.4	0	772	37,885,228	162,000
財政調整基金費	4,045,050,000	4,045,050,000	100	114.1	0	0	3,545,050,000	500,000,000

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (公債費)

元金（公債費特別会計繰出金）の増	8億6,633万円	( 3.5%)
財政調整基金費（公債費特別会計繰出金）の増	5億 円	( 14.1%)
利子（公債費特別会計繰出金）の減	△ 2億3,937万円	( △ 8.6%)

### 普通会計償還の推移

年度	普通会計償 発行額	元 金		利 子		償 還 合 計		普通会計償 年度末現在高
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
	千円	千円		千円		千円		千円
21	21,570,558	34,073,488	100	5,348,134	100	39,421,622	100	286,330,785
22	27,062,036	32,143,412	94.3	4,990,222	93.3	37,133,634	94.2	280,709,366
23	30,949,342	31,777,875	93.3	4,729,634	88.4	36,507,509	92.6	279,880,833
24	31,086,466	31,409,902	92.2	4,454,549	83.3	35,864,451	91.0	279,557,397
25	38,022,700	30,808,853	90.4	4,101,262	76.7	34,910,115	88.6	286,771,244
26	49,157,000	28,365,259	83.2	3,765,367	70.4	32,130,626	81.5	307,580,109
27	35,310,900	26,624,487	78.1	3,538,593	66.2	30,163,080	76.5	316,266,522
28	32,965,000	25,226,807	74.0	3,195,990	59.8	28,422,797	72.1	324,004,715
29	37,386,600	25,223,247	74.0	2,884,615	53.9	28,107,862	71.3	336,168,068
<b>30</b>	<b>38,493,067</b>	<b>26,177,509</b>	<b>76.8</b>	<b>2,644,689</b>	<b>49.5</b>	<b>28,822,198</b>	<b>73.1</b>	<b>348,483,626</b>

(注)1 指数は平成21年度を100として算出している。

2 平成22年度以降は旧下水道費特別会計分を除く。

3 平成26年度末以降の現在高は県から承継した母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る債務を含む。

4 平成29年度末現在高は駅元町地区市街地再開発事業費特別会計から承継した債務を含む。

5 平成30年度末現在高は住宅新築資金等貸付事業費特別会計から承継した債務を含む。

### 第14款 予 備 費

当初予算2億円から、北海道胆振東部地震災害見舞金に要した費用として100万円が総務管理費へ、平成30年7月豪雨災害に伴う災害弔慰金及び災害援護資金貸付金に要した費用として2,200万円が災害救助費へ充当されており、残る1億7,700万円が不用額となっている。



### 3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。  
 なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険費

平成30年度より国民健康保険制度が変わり、これまでの市町村に加え、都道府県も国民健康保険の保険者となり、国民健康保険制度を担うこととなった。県は、財政運営の責任主体となり、国保運営方針に基づく事務の効率化・標準化・広域化の推進、市町村ごとの標準保険料率の算定・公表、保険給付に必要な費用を全額各市町村に支払う（保険給付費等交付金の交付）ことを分担し、市は、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金の県への納付、資格の管理（被保険者証等の発行）、標準保険料率を参考に保険料率を決定、保険料の賦課・徴収、保険給付の決定、支給を分担することとなった。この国保財政運営の都道府県単位化に伴う共同事業等の再編により、財政規模は縮小している。

歳入決算額は712億8,005万円、歳出決算額は706億7,379万円で、差引6億626万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。（資料第6-2参照）

#### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30年度				29年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国民健康 保 険 料	円 12,974,192,000	円 13,143,420,660	% 101.3	% 99.2	円 13,266,538,000	円 13,251,738,542	% 99.9	% 97.2	円 △108,317,882
国民健康 保 険 税	939,000	68,000	7.2	15.9	930,000	428,080	46.0	42.2	△360,080
一部負担金	2,000,000	0	0	—	2,000,000	0	0	—	0
療養給付 費交付金	0	0	—	皆減	1,550,356,000	960,162,792	61.9	51.8	△960,162,792
前期高齢 者交付金	0	0	—	皆減	23,057,173,000	23,057,173,786	100.0	107.8	△23,057,173,786
共同事業 交 付 金	0	0	—	皆減	17,306,259,000	17,786,853,082	102.8	96.7	△17,786,853,082
国庫支出金	29,037,000	28,982,000	99.8	0.2	15,601,724,000	16,587,981,247	106.3	97.2	△16,558,999,247
県支出金	51,846,935,000	49,972,908,550	96.4	1,496.0	3,821,769,000	3,340,447,991	87.4	91.7	46,632,460,559
財産収入	5,687,000	5,686,175	100.0	260.9	2,180,000	2,179,388	100.0	285.5	3,506,787
繰 入 金	6,858,914,000	6,742,857,887	98.3	104.7	7,042,450,000	6,439,956,305	91.4	75.7	302,901,582
繰 越 金	994,090,000	994,089,385	100.0	46.3	2,145,981,000	2,145,981,000	100	2,671.8	△1,151,891,615
諸 収 入	302,690,000	392,041,907	129.5	128.9	291,690,000	304,149,891	104.3	130.0	87,892,016
<b>計</b>	<b>73,014,484,000</b>	<b>71,280,054,564</b>	<b>97.6</b>	<b>85.0</b>	<b>84,089,050,000</b>	<b>83,877,052,104</b>	<b>99.7</b>	<b>98.9</b>	<b>△12,596,997,540</b>

収入済額は712億8,005万円で、この主なものは、県支出金及び国民健康保険料であり、前年度収入済額838億7,705万円に比べ125億9,699万円（15.0%）の減少となっている。これは主に、国保財政運営の都道府県単位化に伴い、県支出金の保険給付費等交付金が新設され皆増したが、前期高齢者交付金、共同事業交付金、療養給付費交付金、国庫支出金の療養給付費等国庫負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、財政調整交付金及び県支出金の高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、財政調整交付金がそれぞれ皆減したためである。

予算現額730億1,448万円に対する執行率は97.6%で、予算現額に対する減収の主なものは県支出金及び繰入金であり、増収の主なものは国民健康保険料である。

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者国民健康保険料現年賦課分は91.6%で、前年度に比べ1.0ポイント向上し、同滞納繰越分は30.4%で、前年度に比べ3.4ポイント向上している。退職被保険者等国民健康保険料現年賦課分は96.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、同滞納繰越分は36.2%で、前年度に比べ7.2ポイント向上している。国民健康保険料の合計では80.4%の収納率であり、前年度に比べ2.0ポイント向上している。

国民健康保険料の収入未済額は27億5,493万円で、前年度に比べ3億5,414万円（11.4%）の減少となっている。不納欠損額は4億7,809万円で、前年度に比べ8,691万円（15.4%）の減少となっている。（資料第9参照）

国民健康保険税の収入未済額は501万円で、前年度に比べ22万円（4.3%）の減少となっている。不納欠損額は15万9千円で、前年度に比べ15万2千円（2,334.9%）の増加となっている。

国民健康保険料の収納率は80.4%であり、平成21年度から連続して向上しているが、収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

### 国民健康保険料の収入状況

区 分	調定額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
		B	うち還付未済額				
	千円	千円	千円		千円	千円	
30 年 度	一般被保険者現年賦課分	13,269,597	12,161,345	26,201	91.6%	2,817	1,131,636
	〃 滞納繰越分	2,969,707	902,659	1,539	30.4%	471,732	1,596,855
	退職被保険者現年賦課分	66,175	63,787	5	96.4%	0	2,394
	〃 滞納繰越分	43,235	15,631	0	36.2%	3,551	24,053
	<b>計</b>	<b>16,348,713</b>	<b>13,143,421</b>	<b>27,745</b>	<b>80.4%</b>	<b>478,099</b>	<b>2,754,938</b>
29 年 度	一般被保険者現年賦課分	13,444,324	12,178,054	22,035	90.6%	1,000	1,287,304
	〃 滞納繰越分	3,195,969	863,426	1,580	27.0%	554,551	1,779,572
	退職被保険者現年賦課分	198,988	192,052	159	96.5%	0	7,095
	〃 滞納繰越分	62,783	18,206	0	29.0%	9,463	35,115
	<b>計</b>	<b>16,902,064</b>	<b>13,251,739</b>	<b>23,774</b>	<b>78.4%</b>	<b>565,014</b>	<b>3,109,086</b>
増・ 減	一般被保険者現年賦課分	△174,727	△16,709	4,166	1.0ポイント	1,816	△155,668
	〃 滞納繰越分	△226,262	39,232	△42	3.4ポイント	△82,819	△182,717
	退職被保険者現年賦課分	△132,813	△128,266	△154	△0.1ポイント	0	△4,701
	〃 滞納繰越分	△19,549	△2,575	0	7.2ポイント	△5,912	△11,062
	<b>計</b>	<b>△553,351</b>	<b>△108,318</b>	<b>3,971</b>	<b>2.0ポイント</b>	<b>△86,915</b>	<b>△354,148</b>

## 国民健康保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年賦課分	85.6	86.5	87.6	88.2	88.9	89.2	89.5	89.9	90.7	91.7
滞納繰越分	15.7	18.3	22.3	20.9	21.5	22.1	24.2	25.1	27.1	30.5
<b>計</b>	<b>69.7</b>	<b>70.6</b>	<b>73.1</b>	<b>73.8</b>	<b>74.8</b>	<b>75.7</b>	<b>76.6</b>	<b>77.5</b>	<b>78.4</b>	<b>80.4</b>

## 国民健康保険税の収入状況

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
			B	うち還付未済額			
30 年 度	一般被保険者滞納繰越分	千円 4,847	千円 64	千円 0	% 1.3	千円 146	千円 4,637
	退職被保険者滞納繰越分	399	4	0	0.9	14	382
	<b>計</b>	<b>5,246</b>	<b>68</b>	<b>0</b>	<b>1.3</b>	<b>159</b>	<b>5,018</b>

## 国民健康保険料等の不納欠損状況

区 分	30年度		29年度		増, 減 (△)	
国民健康保険料	7,878	人	9,369	人	△1,491	人
	36,850	件	44,046	件	△7,196	件
	478,099	千円	565,014	千円	△86,915	千円
国民健康保険税	8	人	2	人	6	人
	30	件	2	件	28	件
	159	千円	7	千円	153	千円
<b>計</b>	<b>7,886</b>	<b>人</b>	<b>9,371</b>	<b>人</b>	<b>△1,485</b>	<b>人</b>
	<b>36,880</b>	<b>件</b>	<b>44,048</b>	<b>件</b>	<b>△7,168</b>	<b>件</b>
	<b>478,259</b>	<b>千円</b>	<b>565,021</b>	<b>千円</b>	<b>△86,762</b>	<b>千円</b>

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年度 支出済額 B	増、減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	800,729,000	771,074,070	96.3	100.9	29,654,930	763,882,752	7,191,318
保 険 給 付 費	51,366,831,000	49,398,292,486	96.2	62.4	1,968,538,514	79,145,087,939	△29,746,795,453
国民健康保険事業費納付金	19,246,004,000	19,246,000,864	100.0	皆増	3,136	0	19,246,000,864
共同事業拠出金	50,000	8,582	17.2	皆増	41,418	0	8,582
保 健 事 業 費	389,939,000	344,489,196	88.3	109.4	45,449,804	314,752,347	29,736,849
基金積立金	5,687,000	5,686,175	100.0	260.9	825	2,179,388	3,506,787
諸 支 出 金	1,204,244,000	908,240,533	75.4	34.2	296,003,467	2,657,060,293	△1,748,819,760
予 備 費	1,000,000	0	0	—	1,000,000	0	0
<b>計</b>	<b>73,014,484,000</b>	<b>70,673,791,906</b>	<b>96.8</b>	<b>85.3</b>	<b>2,340,692,094</b>	<b>82,882,962,719</b>	<b>△12,209,170,813</b>

支出済額は706億7,379万円で、この主なものは保険給付費の療養諸費、高額療養費である。前年度支出済額828億8,296万円に比べ122億917万円(14.7%)の減少となっている。これは主に、国保財政運営の都道府県単位化に伴い、国民健康保険事業費納付金が新設され皆増したが、保険給付費の共同事業拠出金、前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金等、介護納付金及び諸支出金の繰出金がそれぞれ皆減したためである。

予算現額730億1,448万円に対する執行率は96.8%である。不用額の主なものは保険給付費の療養諸費である。

療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ2.4%の減少となっている。

### 療 養 諸 費 の 状 況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人あたりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
26	44,375,491,574	101.5	163,380	2,642,104	271,609	1,617.2
27	45,976,022,089	103.6	159,636	2,641,724	288,005	1,654.8
28	44,543,857,761	96.9	154,407	2,577,543	288,483	1,669.3
29	43,532,040,116	97.7	147,755	2,479,223	294,623	1,677.9
<b>30</b>	<b>42,490,054,537</b>	<b>97.6</b>	<b>142,091</b>	<b>2,402,400</b>	<b>299,034</b>	<b>1,690.7</b>

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額である。

## (2) 用品調達費

歳入決算額は3,803万円、歳出決算額は3,637万円で、差引165万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は156万円となっている。

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度				29 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
用品収入	37,775,000	35,893,150	95.0	101.8	37,775,000	35,275,770	93.4	96.7	617,380
繰越金	0	1,986,953	-	397.5	0	499,912	-	26.3	1,487,041
諸収入	225,000	150,000	66.7	99.9	225,000	150,102	66.7	皆増	△ 102
<b>計</b>	<b>38,000,000</b>	<b>38,030,103</b>	<b>100.1</b>	<b>105.9</b>	<b>38,000,000</b>	<b>35,925,784</b>	<b>94.5</b>	<b>93.6</b>	<b>2,104,319</b>

収入済額は3,803万円で、これは用品売払収入が主なものである。前年度収入済額3,592万円に比べ210万円(5.9%)の増加となっている。これは、主に本年度の用品売払収入が61万円、繰越金が148万円増加したためである。

予算現額3,800万円に対する執行率は100.1%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年度 支出済額	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						B	A - B
	円	円	%	%	円	円	円
用品調達費	38,000,000	36,375,394	95.7	107.2	1,624,606	33,938,831	2,436,563

支出済額は3,637万円で、用品の一括購入事業を行っている。前年度支出済額3,393万円に比べ243万円(7.2%)の増加となっている。

予算現額3,800万円に対する執行率は95.7%である。

なお、歳入、歳出決算額差引による剰余金は、前年度に比べ33万円(16.7%)減少している。

### (3) 災害遺児教育年金事業費

歳入、歳出決算額はともに1,092万円である。(資料第6-4参照)

#### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度				29 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
分担金及び負担金	円 8,080,000	円 7,840,400	% 97.0	% 99.1	円 8,160,000	円 7,912,600	% 97.0	% 101.3	円 △ 72,200
財産収入	396,000	138,481	35.0	170.3	376,000	81,330	21.6	2,064.2	57,151
繰入金	2,779,000	2,727,355	98.1	75.4	4,243,000	3,617,209	85.3	95.9	△ 889,854
繰越金	220,000	219,676	99.9	159.5	0	137,746	—	23.5	81,930
<b>計</b>	<b>11,475,000</b>	<b>10,925,912</b>	<b>95.2</b>	<b>93.0</b>	<b>12,779,000</b>	<b>11,748,885</b>	<b>91.9</b>	<b>96.5</b>	<b>△ 822,973</b>

収入済額は1,092万円で、前年度の1,174万円に比べ82万円(7.0%)の減少となっている。これは主に、繰入金が減少したためである。

予算現額1,147万円に対する執行率は95.2%である。

#### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年度 支出済額	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						B	A - B
災害遺児教育年金事業費	円 11,475,000	円 10,925,912	% 95.2	% 94.8	円 549,088	円 11,529,209	円 △ 603,297

支出済額は1,092万円で、前年度の1,152万円に比べ60万円(5.2%)の減少となっている。これは主に、積立金が減少したためである。

予算現額1,147万円に対する執行率は95.2%である。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
加入状況	加入対象者数(人)	58,775	59,055	58,750	58,199	<b>57,736</b>
	加入者数(人)	39,787	39,914	39,062	39,563	<b>39,202</b>
	加入率(%)	67.7	67.6	66.5	68.0	<b>67.9</b>
支給状況	受給者数(人)	24	24	23	20	<b>23</b>
	支給金額(円)	4,042,000	4,196,000	4,216,000	3,624,000	<b>5,278,000</b>

#### (4) 公共用地取得事業費

歳入決算額は3億4,902万円、歳出決算額は2億4,608万円で、差引1億293万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-5参照)

##### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度				29 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	246,085,000	246,083,735	100.0	725.1	46,923,000	33,939,261	72.3	3.4	212,144,474
繰越金	100,100,000	102,939,127	102.8	100	100,100,000	102,939,127	102.8	100	0
<b>計</b>	<b>346,185,000</b>	<b>349,022,862</b>	<b>100.8</b>	<b>255.0</b>	<b>147,023,000</b>	<b>136,878,388</b>	<b>93.1</b>	<b>12.3</b>	<b>212,144,474</b>

収入済額は3億4,902万円で、前年度の1億3,687万円に比べ2億1,214万円(155.0%)の増加となっている。これは主に、財産収入における土地売却収入が皆増したためである。

予算現額3億4,618万円に対する執行率は100.8%である。

##### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年 度 支出済額	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額	執行率	前年度比	不用額		
						A	B
	円	円	%	%	円	円	円
公共用地取得費	346,185,000	246,083,735	71.1	725.1	100,101,265	33,939,261	212,144,474

支出済額は2億4,608万円で、前年度の3,393万円に比べ2億1,214万円(625.1%)の増加となっている。これは主に、土地開発基金への繰出金が皆増したためである。

予算現額3億4,618万円に対する執行率は71.1%であり、不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費である。

## (5) 財産区費

畑組財産区費など、平成30年度末に預金等基金残高を有する44財産区費の歳入決算額は1,127万円、歳出決算額は1,115万円で、差引12万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。  
(資料第6-6参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30年度				29年度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	3,347,000	3,291,919	98.4	127.5	2,712,000	2,581,381	95.2	96.6	710,538
繰入金	8,261,000	7,671,641	92.9	51.3	15,844,000	14,954,173	94.4	197.8	△7,282,532
繰越金	148,000	154,000	104.1	104.1	265,000	148,000	55.8	55.9	6,000
諸収入	2,059,000	159,110	7.7	33.2	532,000	479,600	90.2	898.6	△320,490
<b>計</b>	<b>13,815,000</b>	<b>11,276,670</b>	<b>81.6</b>	<b>62.1</b>	<b>19,353,000</b>	<b>18,163,154</b>	<b>93.9</b>	<b>172.2</b>	<b>△6,886,484</b>

収入済額は1,127万円で、前年度の1,816万円に比べ688万円(37.9%)の減少となっている。これは主に、基金からの繰入金が減少したためである。

予算現額1,381万円に対する執行率は81.6%である。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30年度					29年度	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額	支出済額 B	
	円	円	%	%	円	円	円
財産区費	13,815,000	11,150,159	80.7	61.9	2,664,841	18,009,154	△6,858,995

支出済額は1,115万円で、前年度の1,800万円に比べ685万円(38.1%)の減少となっている。これは主に、一般会計への繰出金が減少したためである。

予算現額1,381万円に対する執行率は80.7%である。



## (6) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,429万円、歳出決算額は1,328万円で、差引100万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-7参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度				29 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
共済会費収入	12,534,000	12,538,800	100.0	98.8	12,591,000	12,692,100	100.8	100.7	△153,300
財 産 収 入	133,000	46,306	34.8	166.7	127,000	27,785	21.9	116.7	18,521
繰 越 金	1,706,000	1,705,082	99.9	145.7	1,171,000	1,170,008	99.9	75.3	535,074
<b>計</b>	<b>14,373,000</b>	<b>14,290,188</b>	<b>99.4</b>	<b>102.9</b>	<b>13,889,000</b>	<b>13,889,893</b>	<b>100.0</b>	<b>97.9</b>	<b>400,295</b>

収入済額は1,429万円で、前年度の1,388万円に比べ40万円(2.9%)の増加となっている。これは主に、繰越金が増加したためである。

予算現額1,437万円に対する執行率は99.4%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						円	円
学童校外事故共済事業費	14,373,000	13,286,728	92.4	109.0	1,086,272	12,184,811	1,101,917

支出済額は1,328万円で、前年度の1,218万円に比べ110万円(9.0%)の増加となっている。これは主に、見舞金の支出及び基金の積立金が増加したためである。

予算現額1,437万円に対する執行率は92.4%である。

学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
加 入 状 況	加入対象者数 (人)	59,427	59,192	58,805	58,387	<b>57,921</b>
	加 入 者 数 (人)	43,074	42,704	42,032	42,307	<b>41,796</b>
	加 入 率 (%)	72.5	72.1	71.5	72.5	<b>72.2</b>
共 済 見 舞 金	件 数 (件)	553	516	546	517	<b>530</b>
	支 給 金 額 (円)	12,160,000	10,890,000	11,100,000	10,575,000	<b>11,145,000</b>

## (7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は3億784万円、歳出決算額は1億4,129万円で、差引1億6,654万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-8参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度				29 年 度				増, 減 (△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A - B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰 入 金	6,200,000	4,450,283	71.8	88.5	6,137,000	5,030,849	82.0	97.1	△ 580,566
繰 越 金	80,402,000	165,822,352	206.2	108.7	64,673,000	152,530,332	235.8	124.9	13,292,020
諸 収 入	79,053,000	137,567,541	174.0	99.5	94,829,000	138,283,115	145.8	97.2	△ 715,574
<b>計</b>	<b>165,655,000</b>	<b>307,840,176</b>	<b>185.8</b>	<b>104.1</b>	<b>165,639,000</b>	<b>295,844,296</b>	<b>178.6</b>	<b>109.7</b>	<b>11,995,880</b>

収入済額は3億784万円で、前年度収入済額2億9,584万円に比べ1,199万円(4.1%)の増加となっている。これは、繰入金は58万円(11.5%)、諸収入は71万円(0.5%)減少したが、繰越金が1,329万円(8.7%)増加したためである。

予算現額1億6,565万円に対する執行率は185.8%である。

貸付金元利収入の現年度分の収納率は89.1%で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。滞納繰越分の収納率は9.3%で、0.2ポイント向上している。現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は34.6%で、0.8ポイント向上している。

収入未済額は2億4,854万円で、前年度に比べ1,968万円減少し、不納欠損額は824万円で、前年度に比べ777万円の増加となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年度 支出済額	増, 減 (△)
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
						B	A - B
	円	円	%	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,655,000	141,297,684	85.3	108.7	24,357,316	130,021,944	11,275,740

支出済額は1億4,129万円で、この主なものは母子、父子、寡婦福祉資金の貸付事業費であり、前年度支出済額1億3,002万円に比べ1,127万円(8.7%)の増加となっている。これは、母子、寡婦及び父子の福祉資金貸付金が増加したためである。

予算現額1億6,565万円に対する執行率は85.3%である。不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

## (8) 介護保険費

歳入決算額は612億8,669万円、歳出決算額は607億3,283万円で、差引5億5,385万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料6-9参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年度 収入済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			翌年度への財源繰越額 (未収入特定財源)		
		A	執行率	前年度比			
介護保険料	円 12,595,111,000	円 13,341,405,603	% 105.9	% 101.2	円 0	円 13,179,435,976	円 161,969,627
支払基金 交付金	15,767,931,000	15,641,604,000	99.2	99.7	0	15,691,750,000	△ 50,146,000
分担金及び 負担金	2,007,000	869,700	43.3	76.5	0	1,137,300	△ 267,600
使用料及び 手数料	1,538,000	1,644,698	106.9	110.0	0	1,495,136	149,562
国庫支出金	14,445,161,000	14,117,444,935	97.7	106.5	0	13,253,288,553	864,156,382
県支出金	8,168,756,000	8,291,977,005	101.5	102.5	0	8,091,229,617	200,747,388
財産収入	4,185,000	4,184,868	100.0	277.9	0	1,505,985	2,678,883
繰入金	9,357,874,000	8,906,841,936	95.2	105.7	0	8,429,539,923	477,302,013
繰越金	949,761,000	949,759,652	100.0	108.9	0	871,987,727	77,771,925
諸収入	3,913,000	30,963,138	791.3	212.1	0	14,599,296	16,363,842
<b>計</b>	<b>61,296,237,000</b>	<b>61,286,695,535</b>	<b>100.0</b>	<b>102.9</b>	<b>0</b>	<b>59,535,969,513</b>	<b>1,750,726,022</b>

収入済額は612億8,669万円で、この主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料、繰入金、県支出金である。前年度収入済額595億3,596万円に比べ17億5,072万円(2.9%)の増加となっている。これは主に、国庫支出金、繰入金、県支出金、介護保険料が増加したためである。

予算現額612億9,623万円に対する執行率は100.0%である。

予算現額に対する増収の主なものは介護保険料であり、減収の主なものは繰入金、国庫支出金である。

介護保険料の収納率は97.8%で前年度に比べ0.4ポイント向上している。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ現年度分は90.7%で1.7ポイント向上、滞納繰越分は26.4%で3.4ポイント向上、合計では77.5%で1.6ポイント向上している。

介護保険料の収入未済額は2億5,677万円で、前年度に比べ3,184万円の減少、不納欠損額は6,152万円で、前年度に比べ950万円の減少となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

## 介護保険料の収入状況

区 分	調定額	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	A	B	うち還付未済額			
	千円	千円	千円	%	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	12,235,477	12,248,573	13,096	100.1	0	0
普通徴収保険料現年度分	1,121,487	1,016,901	1,490	90.7	55	106,021
” 滞納繰越分	287,959	75,932	194	26.4	61,470	150,752
小 計	1,409,447	1,092,833	1,684	77.5	61,525	256,773
<b>計</b>	<b>13,644,924</b>	<b>13,341,406</b>	<b>14,780</b>	<b>97.8</b>	<b>61,525</b>	<b>256,773</b>

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	1,048,666,000	1,005,425,534	95.9	99.3	43,240,466	1,012,415,839	△ 6,990,305
保険給付費	56,545,109,000	56,116,259,902	99.2	102.0	428,849,098	55,023,356,399	1,092,903,503
基金積立金	757,631,000	757,630,575	100.0	110.5	425	685,447,869	72,182,706
諸 支 出 金	216,624,000	212,608,982	98.1	102.1	4,015,018	208,245,316	4,363,666
地域支援事業費	2,728,207,000	2,640,914,107	96.8	159.4	87,292,893	1,656,744,438	984,169,669
<b>計</b>	<b>61,296,237,000</b>	<b>60,732,839,100</b>	<b>99.1</b>	<b>103.7</b>	<b>563,397,900</b>	<b>58,586,209,861</b>	<b>2,146,629,239</b>

支出済額は607億3,283万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額585億8,620万円に比べ21億4,662万円(3.7%)の増加となっている。これは主に、保険給付費及び地域支援事業費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、介護サービス等諸費である。

予算現額612億9,623万円に対する執行率は99.1%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

## 被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
28	179,552	5,166	5,323	7,419	7,041	4,511	4,076	3,642	37,178
29	181,901	5,276	5,369	7,738	7,202	4,591	4,106	3,586	37,868
<b>30</b>	<b>183,774</b>	<b>5,573</b>	<b>5,681</b>	<b>7,727</b>	<b>7,215</b>	<b>4,701</b>	<b>4,184</b>	<b>3,602</b>	<b>38,683</b>

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

## 保 険 給 付 費

種 別	事業計画 (見込額)	介護給付費総額	対計画比	備 考
在宅サービス	円 28,354,172,474	円 27,982,122,656	% 98.7	居宅介護支援等, 福祉用具購入, 住宅改修を含む
居住系サービス	8,466,672,373	8,302,105,543	98.1	特定施設入居者生活介護, 認知症対応型共同生活介護
施設サービス	16,795,095,224	16,635,819,244	99.1	地域密着型介護老人福祉施設を含む
特定入所者介護サービス費	1,659,763,222	1,610,551,864	97.0	
高額介護サービス費等	1,277,106,661	1,517,690,535	118.8	高額医療合算介護サービス費を含む
審査支払手数料	77,982,400	67,970,060	87.2	
<b>合 計</b>	<b>56,630,792,354</b>	<b>56,116,259,902</b>	<b>99.1</b>	

サービス種別毎の年間利用実績

分類	サービス種別	事業計画上見込量	実績	対計画比		
在宅サービス	居	訪問介護	1,246,056回	1,237,336回	99.3%	
		訪問入浴介護	8,208回	8,128回	99.0%	
		訪問看護	332,928回	334,519回	100.5%	
		訪問リハビリテーション	71,376回	74,075回	103.8%	
		居宅療養管理指導	56,172人	56,761人	101.0%	
	宅	通所介護	877,608回	848,271回	96.7%	
		通所リハビリテーション	339,444回	344,481回	101.5%	
		短期入所サービス	275,328日分	266,444日分	96.8%	
		福祉用具貸与	154,836人	156,102人	100.8%	
	地域密着型	認知症対応型通所介護	28,788回	24,989回	86.8%	
		小規模多機能型居宅介護	16,428人	16,302人	99.2%	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,712人	2,388人	88.1%	
		夜間対応型訪問介護	180人	88人	48.9%	
		看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	552人	579人	104.9%	
		地域密着型通所介護	297,888回	289,556回	97.2%	
	その他	居宅介護支援・介護予防支援	223,944件	226,205件	101.0%	
		福祉用具購入	2,916人	2,700人	92.6%	
		住宅改修	3,168人	2,712人	85.6%	
	居住系サービス	居宅	特定施設入居者生活介護	20,280人	19,700人	97.1%
		地域密着型	認知症対応型共同生活介護	19,788人	19,597人	99.0%
	施設サービス	地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	10,176人	10,016人	98.4%
施設		介護老人福祉施設	28,968人	28,781人	99.4%	
		介護老人保健施設	23,880人	23,019人	96.4%	
		介護療養型医療施設	912人	658人	72.1%	
		介護医療院	0人	392人	皆増	

(注) 介護予防サービスを含む。

(注) 介護医療院については、事業計画策定時に他施設からの転換意向がなかったため、事業計画上見込量0人。

## (9) 後期高齢者医療費

歳入決算額は87億3,453万円、歳出決算額は87億3,073万円で、差引379万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-10参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30年度				29年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
後期高齢者医療保険料	円 7,103,427,000	円 7,021,475,911	% 98.8	% 99.3	円 7,150,729,000	円 7,072,196,384	% 98.9	% 105.2	円 △ 50,720,473
国庫支出金	7,313,000	7,257,000	99.2	皆増	0	0	—	—	7,257,000
繰入金	1,660,827,000	1,647,227,214	99.2	98.9	1,675,400,000	1,665,991,343	99.4	104.1	△ 18,764,129
繰越金	11,331,000	11,331,268	100	122.3	9,263,000	9,263,000	100	91.7	2,068,268
諸収入	44,585,000	47,238,884	106.0	97.0	46,410,000	48,688,975	104.9	101.0	△ 1,450,091
<b>計</b>	<b>8,827,483,000</b>	<b>8,734,530,277</b>	<b>98.9</b>	<b>99.3</b>	<b>8,881,802,000</b>	<b>8,796,139,702</b>	<b>99.0</b>	<b>105.0</b>	<b>△ 61,609,425</b>

収入済額は87億3,453万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額87億9,613万円に比べ6,160万円(0.7%)の減少となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金が減少したためである。

予算現額88億2,748万円に対する執行率は98.9%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%で、前年度と同率である。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.2%で、前年度と同率、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は98.8%で前年度に比べ0.2ポイント向上、滞納繰越分は35.8%で1.4ポイント向上、合計では97.1%で前年度と同率となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は8,266万円で、前年度に比べ94万円減少、不納欠損額は977万円で、前年度に比べ179万円の減少となっている。(資料第9参照)

収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。また、不納欠損処分については、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

区分	調定額 A	収入済額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額
		B	うち還付未済額			
特別徴収保険料現年度分	千円 3,982,469	千円 3,990,295	千円 7,826	% 100.2	千円 0	千円 0
普通徴収保険料現年度分	3,038,462	3,001,269	1,588	98.8	77	38,704
〃 滞納繰越分	83,474	29,912	92	35.8	9,695	43,959
小計	3,121,936	3,031,181	1,680	97.1	9,772	82,663
<b>計</b>	<b>7,104,405</b>	<b>7,021,476</b>	<b>9,506</b>	<b>98.8</b>	<b>9,772</b>	<b>82,663</b>

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
総 務 費	180,369,000	173,264,008	96.1	108.5	7,104,992	159,760,637	13,503,371
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,634,955,000	8,548,576,602	99.0	99.2	86,378,398	8,614,243,817	△ 65,667,215
諸 支 出 金	12,159,000	8,894,800	73.2	82.3	3,264,200	10,803,980	△ 1,909,180
<b>計</b>	<b>8,827,483,000</b>	<b>8,730,735,410</b>	<b>98.9</b>	<b>99.4</b>	<b>96,747,590</b>	<b>8,784,808,434</b>	<b>△ 54,073,024</b>

支出済額は 87 億 3,073 万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額 87 億 8,480 万円に比べ 5,407 万円 (0.6%) の減少となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が減少したためである。

予算現額 88 億 2,748 万円に対する執行率は 98.9% である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。



## (10) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに 332 億 8,896 万円である。(資料第 6-11 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度				29 年 度				増, 減 (△) A - B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産収入	10,258,000	9,970,511	97.2	237.6	4,196,000	4,195,775	100.0	44.9	5,774,736
繰入金	33,289,001,000	33,278,996,880	100.0	103.9	32,023,687,000	32,018,681,118	100.0	97.3	1,260,315,762
<b>計</b>	<b>33,299,259,000</b>	<b>33,288,967,391</b>	<b>100.0</b>	<b>104.0</b>	<b>32,027,883,000</b>	<b>32,022,876,893</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>1,266,090,498</b>

収入済額は 332 億 8,896 万円で、前年度の 320 億 2,287 万円に比べ 12 億 6,609 万円 (4.0%) の増加となっている。これは主に、一般会計繰入金が増加したためである。

予算現額 332 億 9,925 万円に対する執行率は 100.0% である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30 年 度					29 年度 支出済額 B	増, 減 (△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円
公 債 費	33,299,259,000	33,288,967,391	100.0	104.0	10,291,609	32,022,876,893	1,266,090,498

支出済額は 332 億 8,896 万円で、前年度の 320 億 2,287 万円に比べ 12 億 6,609 万円 (4.0%) の増加となっている。

予算現額 332 億 9,925 万円に対する執行率は 100.0% である。

なお、市債調整基金積立金 40 億 5,502 万円のうち 40 億 4,505 万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

## (11) 岡山市立総合医療センター病院事業債

歳入、歳出決算額はともに17億4,658万円である。(資料第6-12参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30年度				29年度				増、減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
諸収入	1,305,587,000	1,305,584,932	100.0	112.0	1,166,062,000	1,166,060,761	100.0	108.1	139,524,171
市債	441,000,000	441,000,000	100	86.6	509,200,000	509,200,000	100	228.8	△68,200,000
<b>計</b>	<b>1,746,587,000</b>	<b>1,746,584,932</b>	<b>100.0</b>	<b>104.3</b>	<b>1,675,262,000</b>	<b>1,675,260,761</b>	<b>100.0</b>	<b>128.7</b>	<b>71,324,171</b>

収入済額は17億4,658万円で、前年度の16億7,526万円に比べ7,132万円(4.3%)の増加となっている。これは主に、諸収入が増加したためである。

予算現額17億4,658万円に対する執行率は100.0%である。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	30年度					29年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額			不用額		
		A	執行率	前年度比			
	円	円	%	%	円	円	円
岡山市立総合医療センター 病院事業債管理事業費	441,000,000	441,000,000	100	86.6	0	509,200,000	△68,200,000
公債費	1,305,587,000	1,305,584,932	100.0	112.0	2,068	1,166,060,761	139,524,171
<b>計</b>	<b>1,746,587,000</b>	<b>1,746,584,932</b>	<b>100.0</b>	<b>104.3</b>	<b>2,068</b>	<b>1,675,260,761</b>	<b>71,324,171</b>

支出済額は17億4,658万円で、前年度の16億7,526万円に比べ7,132万円(4.3%)の増加となっている。これは主に、公債費が増加したためである。

予算現額17億4,658万円に対する執行率は100.0%である。

## 4 財産に関する調書

平成 30 年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末における土地の面積は 19,419,251 m<sup>2</sup>で、前年度末より 17,382 m<sup>2</sup>減少している。これは主に、新産業ゾーン企業団地施設用地などの売却によるものである。

#### イ 建物

本年度末における建物の延面積は 2,063,045 m<sup>2</sup>で、前年度末より 1,356 m<sup>2</sup>減少している。これは主に、旧中区役所庁舎などの滅失によるものである。

#### ウ 山林

本年度末における山林の所有面積は 7,655,981 m<sup>2</sup>で、本年度中の変動は無い。分収面積は 1,925,617 m<sup>2</sup>で、本年度中の変動は無い。また、本年度末における立木の推定蓄積量は 81,064 m<sup>3</sup>で、本年度中の変動はない。

#### エ 動産

動産の内容は、航空機（消防ヘリコプター）1機である。

#### オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は 1,927,083 m<sup>2</sup>で、本年度中の変動はない。

#### カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権 3 件で、本年度中の変動はない。

#### キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券 3 億 712 万円で、本年度中の変動はない。

#### ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は 182 億 5,115 万円で、前年度末より 1 億 417 万円増加している。これは、岡山県広域水道企業団出資金が増加したためである。

### (2) 物品

本年度末における物品は 2,232 点で、前年度末より 134 点減少している。減少した主なものは、消防機械器具などである。

### (3) 債権

本年度末における債権は 206 億 2,017 万円で、前年度末より 16 億 8,594 万円減少している。これは主に、岡山市土地開発公社貸付金が 10 億円、岡山市立総合医療センター貸付金が 6 億 7,617 万円減少したためである。

#### (4) 基 金

本年度末における基金は80基金838億5,724万円で、前年度末より79億7,381万円増加している。これは主に、岡山市市債調整基金が40億5,502万円、岡山市財政調整基金が23億635万円、岡山市庁舎整備基金が10億442万円増加したためである。

## 5 む す び

平成 30 年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

### (決算等の大要)

#### (1) 一般・特別会計決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 5,088 億 1,554 万円、歳出 4,910 億 4,151 万円となり、前年度に比べ歳入では 69 億 4,119 万円(1.3%)、歳出では 112 億 1,315 万円(2.2%)それぞれ減少している。

これを決算収支で見ると、形式収支(歳入歳出差引額)から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計で 98 億 7,130 万円の黒字、特別会計で 14 億 3,618 万円(黒字 8 会計、収支均衡 3 会計)の黒字、総額でも 113 億 748 万円の黒字決算となり、単年度収支においては 8 億 6,672 万円(一般会計で 16 億 5,855 万円の黒字、特別会計で 7 億 9,182 万円の赤字)の黒字となっている。

#### (2) 歳入・歳出決算の状況

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は 97.9%となっており、100 億 6,848 万円の収入未済額を生じている。この主なものは、一般会計において市税の 31 億 3,347 万円、住宅新築資金貸付金元利収入の 10 億 5,873 万円など 66 億 688 万円、国民健康保険費特別会計において 27 億 8,849 万円、介護保険費特別会計において 3 億 4,191 万円である。

歳出では、予算執行率は前年度に比べ 1.6 ポイント下回る 94.4%となっている。未執行額 292 億 5,975 万円のうち翌年度繰越額は 169 億 3,841 万円で、前年度に比べ 67 億 4,320 万円(66.1%)増加している。

#### (3) 財政状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた 3 基金の本年度末残高は前年度末に比べ 6 億 1,824 万円増加し、376 億 354 万円となっている。

財政指標をみると起債制限比率は前年度に比べ改善しているものの、経常収支比率は前年度に比べ悪化し、依然として高い水準を示している。また、歳入面では、県費負担教職員の権限移譲に伴う個人市民税の増加などにより市税は前年度を大きく上回ったが、今後の経済動向は先行きが不透明であり、歳出面では、岡山市第六次総合計画に基づく新たな行政需要、災害に強い岡山市を実現するための防災・減災事業や少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれる中、将来にわたり持続可能な財政運営の推進が引き続き強く求められている。

## (審査意見)

累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、全庁挙げて実効のあがる滞納対策により一層取り組むよう要望する。

また、不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納付意欲を阻害することのないよう、債権管理に努められたい。

翌年度繰越額の中には経済対策に沿った国の補正予算に呼応するもの、平成30年7月豪雨災害に関連するものも含まれるが、なお多額の繰越額が認められるので、進行管理を徹底し、繰越額の縮減に努められたい。また、繰り越した事業については、早期完了に向け、計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

歳入・歳出予算の執行にあたっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正な事務の執行に向け努力されたい。

一部改正された地方自治法では、政令指定都市の市長等は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することが義務付けられたところである。令和2年4月1日の法施行に向け、有効な内部統制体制を構築されたい。

今後の市政運営にあたっては、引き続き行財政改革に取り組み、市税等をはじめとする歳入確保・増に向けて創意工夫を凝らすとともに、事務事業の選択と集中により適切な財源配分を行うことで歳出削減を図り、全庁を挙げて市民福祉の向上と市勢の発展に鋭意努められたい。

## 平成 30 年度岡山市基金運用状況審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 30 年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

### 第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和元年 7 月 8 日から

令和元年 8 月 22 日まで

### 第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、平成 30 年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、基金の概要は、次のとおりである。

## 1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金増減状況

区 分	金 額	説 明
決算年度当初現在額	円 4,667,541,313	
決算年度繰入額	34,997,940	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決算年度繰出額	0	
決算年度末現在額	4,702,539,253	

### (2) 土地開発基金運用状況

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
前年度末現在額	円 1,740,847,925	円 2,926,693,388	円 4,667,541,313
決算年度増加額	0	212,087,122	212,087,122
決算年度減少額	177,089,182	0	177,089,182
決算年度末現在額	1,563,758,743	3,138,780,510	4,702,539,253

「現金」欄の決算年度増加額 2 億 1,208 万円は、公共用地取得事業費特別会計からの償還金、貸地料及び預金利子である。この結果、決算年度末現在額は 31 億 3,878 万円となっている。